

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【事業年度】	第57期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	イーグル工業株式会社
【英訳名】	EAGLE INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴 鉄二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	03(3438)2291(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経本部長 池田 澄男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	03(3438)2291(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経本部長 池田 澄男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	百万円	78,882	87,406	78,168	76,063	91,920
経常利益	"	7,571	8,361	3,622	4,998	9,142
当期純利益	"	3,679	3,994	1,336	2,566	4,871
包括利益	"	-	-	-	-	1,834
純資産額	"	36,937	42,365	34,072	41,546	40,991
総資産額	"	89,542	98,166	95,734	100,349	103,439
1株当たり純資産額	円	689.28	778.90	642.95	720.92	735.44
1株当たり当期純利益	"	74.16	80.55	27.15	52.86	100.26
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	38.2	39.3	32.6	34.9	34.6
自己資本利益率	"	11.6	11.0	3.8	7.8	13.8
株価収益率	倍	17.18	8.37	11.6	13.9	8.8
営業活動によるキャッシュ ・フロー	百万円	6,860	6,229	3,555	10,679	11,224
投資活動によるキャッシュ ・フロー	"	12,641	7,300	7,267	1,598	7,312
財務活動によるキャッシュ ・フロー	"	428	1,790	9,569	6,865	1,465
現金及び現金同等物の期末 残高	"	6,453	7,165	12,194	14,018	16,310
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	3,438 [403]	3,634 [509]	3,939 [577]	4,244 [627]	4,454 [821]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり情報の算定上の基礎となる「期中平均株式数」及び「期末株式数」は、従業員持株E S O P信託  
口が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	百万円	54,972	59,594	51,082	46,963	58,193
経常利益	"	2,748	3,013	189	3	2,484
当期純利益又は当期純損失 ( )	"	1,620	1,702	596	1,054	2,188
資本金	"	10,490	10,490	10,490	10,490	10,490
発行済株式総数	千株	49,757	49,757	49,757	49,757	49,757
純資産額	百万円	28,298	29,051	27,471	28,289	30,184
総資産額	"	70,806	74,326	78,224	79,338	85,541
1株当たり純資産額	円	570.50	586.03	565.73	582.64	620.33
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	" (")	10.00 (5.00)	12.00 (6.00)	9.00 (6.00)	6.00 (3.00)	11.00 (4.50)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	"	32.66	34.33	12.13	21.71	45.05
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	40.0	39.1	35.1	35.7	35.3
自己資本利益率	"	5.9	5.9	-	3.8	7.5
株価収益率	倍	39.01	19.64	-	33.90	19.56
配当性向	%	30.6	35.0	-	27.6	24.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	722 [116]	716 [139]	739 [166]	739 [155]	716 [181]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第53期から第54期、第56期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第55期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 1株当たり情報の算定上の基礎となる「期中平均株式数」及び「期末株式数」は、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を控除しております。

## 2【沿革】

当社は、昭和39年10月1日に設立されました。その後昭和53年6月、当社は株式の額面金額を変更するため、埼玉県坂戸市所在の日本シールオール株式会社（設立昭和23年4月）を形式上の存続会社として合併を行っております。従って以下は、実質上の存続会社である、日本シールオール株式会社（被合併会社）に関する事項について記載しております。

年月	沿革
昭和39年10月	N O K株式会社と米国のEG&G シーロールINC. との合弁事業契約に基づき、メカニカルシール等の製造、販売を目的として資本金180百万円をもって東京都中央区宝町2丁目4番地に日本シールオール株式会社を設立。
昭和40年4月	埼玉事業場を新設。
昭和41年2月	本店所在地を東京都港区芝大門1丁目12番15号に移転。
昭和46年4月	岡山事業場を新設。
昭和53年6月	商号をイーグル工業株式会社に変更。
昭和54年6月	本店所在地を東京都港区芝公園2目6番15号に移転。
6月	台湾にイーグル インダストリー 台湾CORP. を設立。
昭和57年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和60年4月	有漢精密株式会社（現岡山イーグル株式会社）を設立。
昭和63年4月	イーグル EG&G エアロスペース株式会社（現イーグル・エンジニアリング・エアロスペース株式会社）を設立。
平成元年3月	イーグル工機株式会社を設立。
8月	本店所在地を東京都港区芝大門1丁目12番15号に移転。
平成2年11月	島根イーグル株式会社を設立。
平成3年9月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成5年11月	イーグルテクノ東日本株式会社を設立。
平成6年11月	シンガポールにNSOアジアパシフィックPTE. LTD.（現EKKイーグル インダストリー アジアパシフィックPTE. LTD.）を設立。
12月	イーグルテクノ西日本株式会社を設立。
平成8年2月	イーグル精密株式会社を設立。
平成10年4月	イーグル精密株式会社とイーグル工機株式会社は合併し、商号を新潟イーグル株式会社（現イーグルブルグマンジャパン株式会社）に変更。
10月	新潟イーグル株式会社は昭和冶金工業株式会社を吸収合併。
平成14年9月	中国にイーグルインダストリー（WUXI）CO.,LTD.を設立。
平成15年4月	イーグルテクノ東日本株式会社を存続会社としイーグルテクノグループ9社を合併し、商号をイーグルテクノ株式会社（現イーグルブルグマンジャパン株式会社）に変更。
平成16年1月	株式会社神戸製鋼所から株式会社コベルコ・マリンエンジニアリングの株式65%を取得し、コベルコイーグル・マリンエンジニアリング株式会社（現K E M E L 株式会社）に商号変更。
平成17年10月	一般産業機械業界向けメカニカルシール等について、ブルグマン社との合弁事業契約を締結。
平成19年11月	イーグルブルグマンジャパン株式会社とイーグルブルグマンテクノ株式会社はイーグルブルグマンジャパン株式会社を存続会社として合併し、エンドユーザー向けビジネスの製造・販売を一本化。
平成21年3月	インドのイーグル・シールズ・アンド・システムズ・インディアLTD.（存続会社）とブルグマンインディアPVT.LTD.を合併、商号をイーグルブルグマンインディアPVT.LTD.に変更し、インドにおけるメカニカルシール事業を強化。
平成21年4月	イーグルブルグマンジャパン株式会社の25%株式をブルグマンインターナショナルGmbHに売却。
平成21年9月	ブルグマンインダストリーGmbH&CO.KG（現イーグルブルグマンジャーマニーGmbH&CO.KG）に25%出資し、更に強固なアライアンス体制を構築。
平成22年5月	コベルコイーグル・マリンエンジニアリング株式会社の株式を100%取得し、K E M E L 株式会社に商号変更。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）はイーグル工業株式会社（当社）、子会社47社、関連会社55社及びその他の関係会社により構成されております。当社グループが営んでいる事業は、次の4つの事業向けにメカニカルシール、特殊バルブ及びその他密封装置関連製品の製造並びに販売を主に、これらに附帯する保守・工事等を行っております。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 自動車・建設機械業界向け事業.....主要な製品は自動車、建設機械のメカニカルシール（軸封装置）及び特殊バルブ並びに電力業界向けの特種バルブであります。当社のほか、下記の関係会社で製造・販売を行っております。

主な関係会社

(生産)

島根イーグル(株)、岡山イーグル(株)、広島イーグル(株)、イーグル インダストリー 台湾CORP.、NEK CO.,LTD.、イーグルインダストリー(WUXI)CO.,LTD.、ジムラックスB.V.、EKKイーグル(タイランド)CO.,LTD.、イーグルインダストリーフランスS.A.S.

(販売)

NOK(株)、イーグルサービス(株)、イーグル インダストリー 台湾CORP.、NEK CO.,LTD.、EKKイーグル(タイランド)CO.,LTD.、イーグルインダストリー(WUXI)CO.,LTD.、ジムラックスB.V.、イーグルインダストリーフランスS.A.S.

- (2) 一般産業機械業界向け事業.....主要な製品は産業機械、石油精製、化学プラント等業界向けのメカニカルシール（軸封装置）及び電子機器、精密機器、産業用機器業界向け精密ベローズ応用品であります。当社のほか、下記の関係会社で製造・販売を行っております。

主な関係会社

(生産)

イーグルブルグマンジャパン(株)、イーグルブルグマンオーストラリアPTY.LTD.、イーグルブルグマンニュージーランドLTD.、イーグルブルグマンインドニアPVT.LTD.

(販売)

イーグルブルグマンジャパン(株)、イーグルブルグマンオーストラリアPTY.LTD.、イーグルブルグマンニュージーランドLTD.、PT.イーグルブルグマンインドネシア、イーグルブルグマンインドニアPVT.LTD.、イーグルブルグマンフランスS.A.S.、イーグルブルグマンイタリアS.R.L.

- (3) 船用業界向け事業.....主要な製品は船尾管シール（軸封装置）・軸受であります。下記の関係会社で製造・販売を行っております。

主な関係会社

(生産)

K E M E L(株)、新二ノミヤメタル(株)

(販売)

K E M E L(株)、新二ノミヤメタル(株)、リグナムバイター(株)、K E M E LヨーロッパLTD.、K E M E L U S A I N C.、K E M E LアジアパシフィックPTE.LTD.

- (4) 航空宇宙業界向け事業.....主要な製品は航空機・ロケットエンジン向けの各種シール（軸封装置）であります。当社のほか、下記の関係会社で製造・販売を行っております。

主な関係会社

(生産)

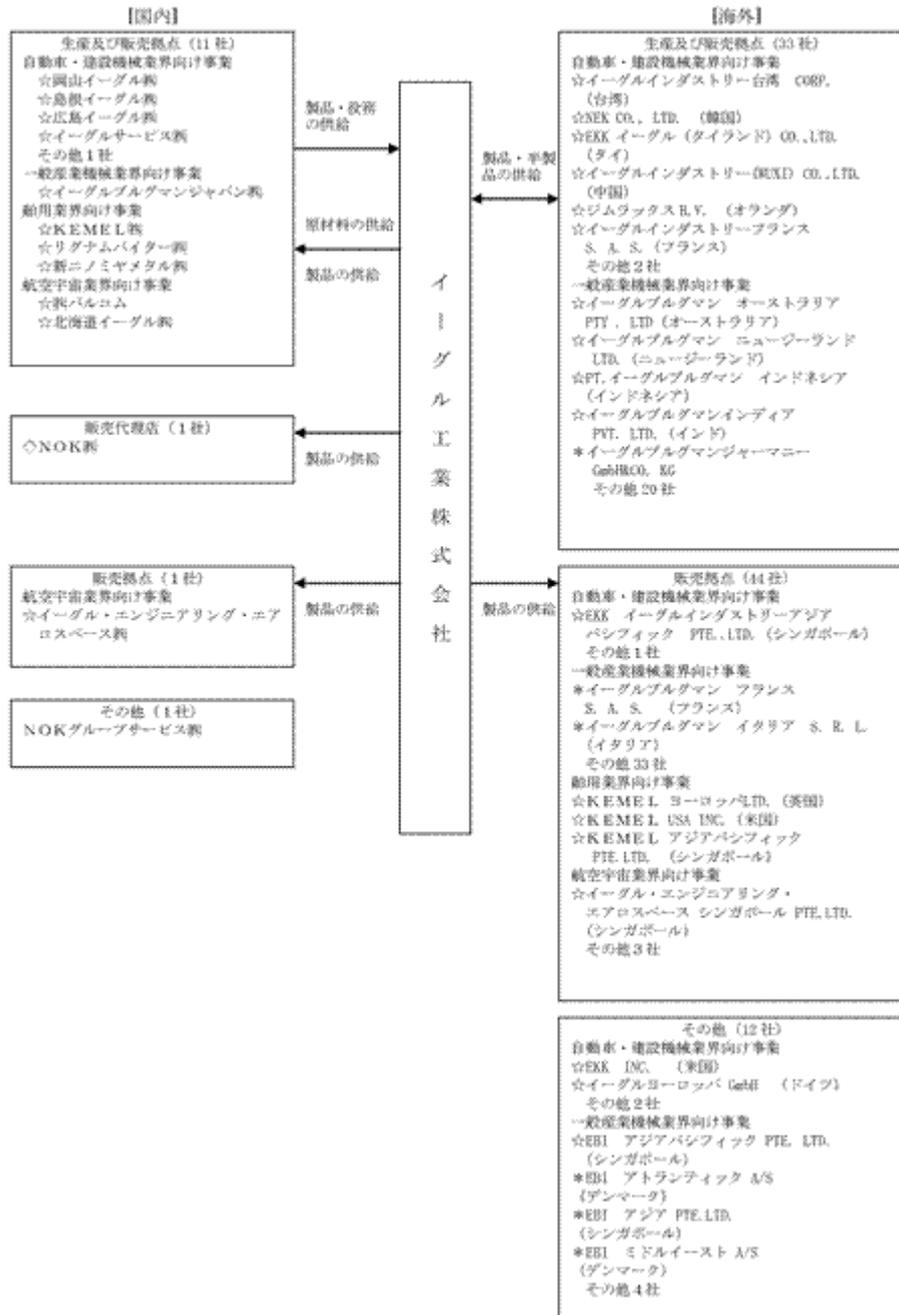
(株)バルコム、北海道イーグル(株)

(販売)

(株)バルコム、イーグル・エンジニアリング・エアロスペース(株)、イーグル・エンジニアリング・エアロスペースシンガポールPTE.LTD.

## 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



( : 連結子会社、\* 持分法適用会社、無印 : 非連結・持分法非適用会社、 : その他の関係会社)

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金援助	主要な営業上の取引	設備の賃貸借等
					当社役員	当社従業員(名)			
島根イーグル㈱ (注)2	島根県雲南市	490百万円	自動車・建設機械業界向け事業	直接 100.0	1	5	貸付金 債務保証	該社製品の 仕入	機械の一部を賃貸
岡山イーグル㈱ (注)2	岡山県高梁市	480百万円	自動車・建設機械業界向け事業	直接 100.0	1	5	貸付金 債務保証	該社製品の 仕入	機械の一部を賃貸
広島イーグル㈱	東京都港区	100百万円	自動車・建設機械業界向け事業	直接 100.0	-	4	貸付金 債務保証	該社製品の 仕入	機械の一部を賃貸
イーグルサービス㈱	東京都港区	10百万円	自動車・建設機械業界向け事業	直接 100.0	-	5	無	工事の委託	機械の一部を賃貸
イーグルブルグマン ジャパン㈱ (注)2	東京都港区	2,930百万円	一般産業機械業界向け事業	直接 75.0	2	3	債務保証	該社製品の 仕入	土地・建物の一部を賃貸
K E M E L㈱	東京都港区	320百万円	船用業界向け事業	直接 100.0	3	2	無	機械加工の 受入等	無
リグナムバイター㈱	東京都港区	10百万円	船用業界向け事業	直接 100.0	1	1	無	無	無
新二ノミヤメタル㈱	東京都港区	90百万円	船用業界向け事業	直接 100.0	1	4	貸付金 債務保証	無	無
イーグル・エンジニアリング・エアロスペース㈱	東京都港区	95百万円	航空宇宙業界向け事業	直接 100.0	2	2	貸付金	該社製品の 仕入	無
北海道イーグル㈱	東京都港区	30百万円	航空宇宙業界向け事業	直接 100.0	1	3	無	加工部品の 購入	無
㈱バルコム	大阪府豊中市	10百万円	航空宇宙業界向け事業	直接 100.0	-	4	無	無	無
イーグル インダストリー 台湾 CORP.	台湾	60百万NT\$	自動車・建設機械業界向け事業	直接 52.0	2	2	無	当社製品の 販売並びに 該社製品の 仕入	無
NEK CO.,LTD.	韓国	3,750百万W	自動車・建設機械業界向け事業	直接 100.0	1	3	無	当社製品の 販売並びに 該社製品の 仕入	無
イーグル インダストリー (タイランド) CO.,LTD.	タイ	47百万BAT	自動車・建設機械業界向け事業	直接 100.0	-	-	無	無	無
EKKイーグル (タイランド) CO.,LTD. (注)2	タイ	400百万BAT	自動車・建設機械業界向け事業	直接 100.0	1	5	債務保証	当社製品の 販売並びに 該社製品の 仕入	無
EKK INC. (注)2	アメリカ	35百万US\$	自動車・建設機械業界向け事業 (持株統括会社)	直接 100.0	-	2	無	無	無
イーグルインダストリー (WUXI) CO.,LTD. (注)2	中国	28百万US\$	自動車・建設機械業界向け事業	間接 100.0	1	2	貸付金 債務保証	当社製品の 販売並びに 該社製品の 仕入	無
イーグルインダストリーフランスS.A.S.	フランス	6百万EUR	自動車・建設機械業界向け事業	直接 100.0	2	-	無	当社製品の 販売	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金援助	主要な営業上 の取引	設備の 賃貸借 等
					当社 役員	当社 従業員 (名)			
EKK イーグル インダ ストリー アジア パシ フィック PTE.LTD.	シンガポール	100千S\$	自動車・建設機械業界向 け事業	直接 100.0	1	1	無	無	無
PT.イーグルインダス トリーインドネシア	インドネシア	466百万IDR	自動車・建設機械業界向 け事業	直接 72.9	1	4	無	当社製品の 販売並びに 該社製品の 仕入	無
ジムラックスB.V. (注)2	オランダ	8百万EUR	自動車・建設機械業界向 け事業	間接 100.0	1	2	債務保証	当社製品の 販売並びに 該社製品の 仕入	無
イーグルホールディン グヨーロッパB.V.	オランダ	2百万EUR	自動車・建設機械業界向 け事業 (持株統括会社)	直接 100.0	-	-	無	無	無
イーグルヨーロッパ GmbH (注)2	ドイツ	25百万EUR	一般産業機械業界向け事 業(持株統括会社)	直接 100.0	-	1	無	無	無
EBIアジアパシフィッ クPTE.LTD. (注)2	シンガポール	38百万S\$	一般産業機械業界向け事 業(持株統括会社)	直接 75.0	2	1	貸付金	無	無
イーグルブルグマンイ ンディアPVT.LTD. (注)3	インド	29百万INR	一般産業機械業界向け事 業	直接 38.6 間接 11.4	2	3	無	当社製品の 販売並びに 該社製品の 仕入	無
イーグルブルグマン ニュージーランドLTD.	ニュージーラ ンド	1,300千NZ\$	一般産業機械業界向け事 業	間接 75.0	2	-	無	当社製品の 販売並びに 該社製品の 仕入	無
イーグルブルグマン (マレーシア)SDN.BHD.	マレーシア	6百万MYR	一般産業機械業界向け事 業	間接 75.0	1	-	無	当社製品の 販売	無
イーグルブルグマンコ リアCO.,LTD.	韓国	4,055百万₩	一般産業機械業界向け事 業	間接 75.0	1	1	無	当社製品の 販売	無
PT.イーグルブルグマ ン インドネシア	インドネシア	9,002百万 IDR	一般産業機械業界向け事 業	間接 75.0	1	1	無	当社製品の 販売	無
イーグルブルグマン (タイランド)CO.,LTD.	タイ	148百万BAT	一般産業機械業界向け事 業	間接 75.0	1	1	債務保証	当社製品の 販売	無
イーグルブルグマン オーストラリアPTY. LTD.	オーストラリ ア	2,356千AUS\$	一般産業機械業界向け事 業	間接 75.0	1	-	無	当社製品の 販売	無
イーグルブルグマン台 湾CO.,LTD.	台湾	30百万NT\$	一般産業機械業界向け事 業	間接 75.0	2	3	無	当社製品の 販売並びに 該社製品の 仕入	無
イーグルブルグマンシ ンガポールPTE.LTD.	シンガポール	1,151千S\$	一般産業機械業界向け事 業	間接 75.0	1	-	無	当社製品の 販売	無
イーグルブルグマン フィリピンINC.	フィリピン	24百万PES0	一般産業機械業界向け事 業	間接 67.7	1	-	無	当社製品の 販売	無
KEMELヨーロッパLTD.	イギリス	170千	船用業界向け事業	間接 100.0	-	-	無	無	無
KEMEL USA INC.	アメリカ	150千US\$	船用業界向け事業	間接 100.0	-	-	無	無	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金援助	主要な営業上 の取引	設備の 賃貸借 等
					当社 役員	当社 従業員 (名)			
KEMELアジアパシ フィックPTE.LTD.	シンガポール	300千\$	船用業界向け事業	間接 100.0	-	-	無	無	無
イーグル・エンジニア リング・エアロスペース シンガポールPTE. LTD.	シンガポール	140千\$	航空宇宙業界向け事業	間接 100.0	-	1	無	当社製品の 販売	無
イーグル・エンジニア リング・エアロスペース 台湾CO.,LTD.	台湾	3百万NT\$	航空宇宙業界向け事業	間接 100.0	-	3	無	当社製品の 販売	無
エアロスペースリサー チ&トレーディング INC.	アメリカ	20千US\$	航空宇宙業界向け事業	間接 100.0	-	2	無	該社製品の 仕入	無
イーグル・エンジニア リング・エアロスペース コリアCO.,LTD.	韓国	100百万W	航空宇宙業界向け事業	間接 100.0	-	1	無	当社製品の 販売	無

(注) 1. 主要な事業欄の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 平成22年5月10日付けでコベルコイーグル・マリンエンジニアリング(株)は、K E M E L(株)に商号を変更して  
おります。

5. 平成22年5月10日付けでコベルコイーグル・マリンヨーロッパLTD.は、K E M E L ヨーロッパLTD.に商号を変  
更しております。

6. 平成22年5月10日付けでコベルコイーグル・マリンINC.は、K E M E L USA INC.に商号を変更しております。

7. 平成22年5月10日付けでコベルコイーグル・マリンアジアパシフィックPTE.LTD.は、K E M E L アジアパシ  
フィックPTE.LTD.に商号を変更しております。

8. 平成22年11月1日付けでピーエルオートモーティブホールディングB.V.はイーグルホールディングヨーロッパ  
B.V.に商号を変更しております。

9. 平成23年5月1日付けで新二ノミヤメタル(株)は、イーグルハイキャスト(株)に商号を変更しております。

## (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金援助	主要な営業上 の取引	設備の 賃貸借 等
					当社 役員	当社 従業員 (名)			
イーグルブルグマン ジャーマニーGmbH&CO. KG	ドイツ	40百万EUR	一般産業機械業界向け事業	間接 25.0	2	-	無	当社製品の販 売並びに該社 製品の仕入	無
イーグルブルグマン (WUXI) CO.,LTD.	中国	30百万RMB	一般産業機械業界向け事業	間接 100.0	-	4	無	当社製品の販 売並びに該社 製品の仕入	無
イーグルブルグマン フランスS.A.S.	フランス	200千EUR	一般産業機械業界向け事業	間接 25.0	-	-	無	無	無
イーグルブルグマン イタリアS.R.L.	イタリア	200千EUR	一般産業機械業界向け事業	間接 25.0	-	-	無	無	無
イーグルブルグマンイ ングストリーズLP.	米国	1千US\$	一般産業機械業界向け事業	間接 25.0	-	-	無	無	無
EBIアジアPTE.LTD.	シンガポ ール	39百万\$	一般産業機械業界向け事業 (持株統括会社)	直接 50.0	2	1	無	無	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金援助	主要な営業上 の取引	設備の賃 貸借等
					当社 役員	当社従 業員 (名)			
EBIアトランティック A/S	デンマーク	127千EUR	一般産業機械業界向け事業 (持株統括会社)	直接 25.0	2	-	無	無	無
EBIミドルイースト A/S	デンマーク	127千EUR	一般産業機械業界向け事業 (持株統括会社)	直接 40.0	2	-	無	無	無
その他29社									

(注) 1. 主要な事業欄の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 平成23年1月1日付けでイーグルブルグマン(WUXI)CO.,LTD.の議決権の所有割合は100%になっております。

### (3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割 合 (%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金援助	主要な営業上 の取引	設備の賃 貸借等
					当社役 員	当社従 業員 (人)			
NOK株 (注) 1 (注) 2	東京都港区	23,335	オイルシール等の 製造・販売	30.06 [1.2]	4	-	無	当社製品の販売 並びに該社製品 の仕入	無

(注) 1. 議決権の被所有割合の[ ]内は、上記その他の関係会社の子会社によるものであり、内数としております。

2. 上記その他の関係会社は有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車・建設機械業界向け事業	2,114 (406)
一般産業機械業界向け事業	1,872 (332)
船用業界向け事業	257 (18)
航空宇宙業界向け事業	161 (50)
全社(共通)	50 (15)
合計	4,454 (821)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、季節工は含み、人材会社からの派遣社員は除く。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものです。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
716 (181)	41.6	19.9	6,800,049

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車・建設機械業界向け事業	462 (103)
一般産業機械業界向け事業	126 (16)
航空宇宙業界向け事業	78 (47)
全社(共通)	50 (15)
合計	716 (181)

- (注) 1. 従業員数には嘱託及び臨時従業員数は含まれておりません。
2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、季節工は含み、人材会社からの派遣社員は除く。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

結成年月日 昭和44年9月3日

組合名 NOKグループユニオン

組合員数 570名(平成23年3月31日現在)

所属上部団体名 JAM

労使関係 労使協調を基本として、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度は、欧州諸国の財政不安、想定を超える為替変動による経済への影響等、不透明材料は有りましたが、中国、インド等の新興国での引き続き高い経済成長に牽引され、世界経済全体では緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては新興国での自動車・建設機械・一般産業機械の底堅い需要による売上面での好調が維持された一方、急激な円高という収益圧迫要因が浮上する状況となりました。また、年度末に発生いたしました東日本大震災は東北地方を中心に未曾有の危機をもたらし、回復基調にあった国内各産業に多大な影響を与えるに至りました。

このような事業環境のなか、当社グループは前期より取り組んでおります体質改革2カ年計画の総仕上げを行なうべく、昨年度に引き続き、事業体制の見直しやコスト削減活動、ならびに新興国を中心とする拡販活動を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は919億20百万円（前期比20.8%増）、連結営業利益は87億17百万円（前期比112.5%増）、連結経常利益は91億42百万円（前期比82.9%増）、連結当期純利益は48億71百万円（前期比89.8%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### [自動車・建設機械業界向け事業]

自動車・建設機械業界向け事業につきましては、自動車業界向け製品は、新興国での需要が増加したことに加え、欧州においても販売が増加いたしました。また、建設機械業界向け製品については中国市場において需要が堅調に推移しました。これらの結果、売上高は501億63百万円、営業利益は40億73百万円となりました。

#### [一般産業機械業界向け事業]

一般産業機械業界向け事業につきましては、東南アジア・インドをはじめとした新興国での石油化学・石油精製プラント向け製品需要の伸び、ならびに半導体製造装置向け製品の需要増加により、売上高は261億52百万円、営業利益は33億18百万円となりました。

#### [船用業界向け事業]

船用業界向け事業につきましては、新造船の建造隻数が維持されていることを受け、売上高は109億5百万円、営業利益は20億57百万円となりました。

#### [航空宇宙業界向け事業]

航空宇宙業界向け事業につきましては、民間航空機需要の長期低迷に加えガスタービン向けシール需要減により、売上高は46億99百万円、営業損失は1億52百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は163億10百万円となり、前連結会計年度末対比22億91百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は112億24百万円（前期比5.1%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益87億9百万円に加えて減価償却費47億45百万円及び仕入債務の増加18億77百万円により増加した一方、売上債権の増加26億57百万円、法人税等の支払額18億7百万円を主な減少要因とするものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は73億12百万円（前期比357.4%増）となりました。これは主に子会社株式の取得による支出41億14百万円、設備取得等に伴う支出27億11百万円、投資有価証券の取得6億76百万円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は14億65百万円（前期比78.7%減）となりました。これは主に配当金の支払額合計7億20百万円、借入金の純減額6億74百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産、受注及び販売の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

### (1)生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期増減率(%)
自動車・建設機械業界向け事業(百万円)	49,956	-
一般産業機械業界向け事業(百万円)	26,556	-
船用業界向け事業(百万円)	10,901	-
航空宇宙業界向け事業(百万円)	3,403	-
合計(百万円)	90,817	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

### (2)受注実績

セグメントの名称	受注高	前年同期増減率 (%)	受注残高	前年同期増減率 (%)
自動車・建設機械業界向け事業(百万円)	53,140	-	4,943	-
一般産業機械業界向け事業(百万円)	27,576	-	3,836	-
船用業界向け事業(百万円)	10,207	-	4,833	-
航空宇宙業界向け事業(百万円)	4,419	-	2,160	-
合計(百万円)	95,343	-	15,772	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

### (3)販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期増減率(%)
自動車・建設機械業界向け事業(百万円)	50,163	-
一般産業機械業界向け事業(百万円)	26,152	-
船用業界向け事業(百万円)	10,905	-
航空宇宙業界向け事業(百万円)	4,699	-
合計(百万円)	91,920	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
NOK株式会社	19,430	25.5	22,172	24.1

4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成21年度より開始しました体質改革2カ年計画終了に伴い、本年度より新たな中長期的な成長を図るための3カ年計画を策定いたしました。概要は以下のとおりであります。

- ・基本方針 『持続性ある成長への基礎固め』 - 10年後の繁栄を期して
- ・期間 平成23年度から25年度
- ・主要推進項目
  1. グローバル経営力の向上
  2. 人財の育成（人財は新しい価値を創造提案する）
  3. グローバル生産体制の構築
  4. 品質至上主義の徹底
  5. 10年後に花開く新商品の開発とそれを可能にするコア技術の強化
- ・目標経営数値（最終年度の連結値）
  1. 売上高 1,200億円
  2. 営業利益 150億円（営業利益率12.5%）

#### (2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、更なる企業価値向上実現のため、新3カ年計画に基づいたグローバル規模での事業展開を推進し、収益体制の確保に向けて以下の課題に取り組んでまいります。

自動車・建設機械業界向け事業は、グローバル人材育成強化や海外を含む生産拠点の最適調達を更に推進するとともに、HV/HEVをはじめとした次世代製品開発に取り組んでまいります。特に、建設機械向け製品においては、中国・東南アジアの力強い成長に加え、国内の震災復興需要が見込まれることから、長期的需要に対応可能な生産・販売体制を構築してまいります。またNOK株式会社からのアキュムレータ・住宅設備品目の譲り受けを計画的に遂行いたします。

一般産業機械業界向け事業は、イーグルブルグマンジャーマニー社とのアライアンスに基づいたグローバル生産・販売プロジェクトを継続的に推進し、特に中東・東南アジアの石油化学プラント向けアフターマーケットをターゲットとした拡販を充実してまいります。また、半導体製造装置向け製品は、米国地域も含めた生産・販売体制の強化を進めてまいります。

船用業界向け事業は、中国をはじめとした新興国での新造船需要が堅調に推移しているなか、主要大手造船所へのサービス強化、アフターマーケットの確保を推進してまいります。また、海洋汚染防止を目的とした環境対応製品の開発を継続してまいります。

航空宇宙業界向け事業は、受注面では引き続き厳しい局面が続くと予想されますが、進行中の各種民間航空機向けプロジェクトに積極的に取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

#### (1) 自動車業界等への依存について

当社グループの製品のうち、約4割は自動車業界及び自動車部品業界向けが占めており、自動車生産及び販売動向の影響を受けております。なお、自動車業界及び自動車部品業界向けの販売については、当社のその他の関係会社であるNOK(株)と国内における販売代理店契約を締結しており、同社との協力体制の下、販売活動を行っております。

自動車業界においては、自動車部品業界も含めて、グローバル化の一層の進展、世界規模での販売競争と業務提携や再編、調達コスト削減が進んでおり、加えて、国内完成車メーカー等における海外生産へのシフトも進んでおります。これに伴い、当社を含む部品メーカーに対しては、品質向上や納期厳守は当然のことながら、抜本的な原価低減、技術革新、グローバルな対応などの要請が従来以上に強まっており、今後においても、当社グループの業績等はこれらの動向に影響を受ける可能性があります。

また、ハイブリッド車、電気自動車、燃料電池自動車等の今後の普及の進展によっても影響を受ける可能性があります。

(2) 原材料価格の動向について

当社グループの製品の主要原材料は、鋼板・鋼材及び合成ゴムであり、これらの原材料価格は、市況及び為替動向等により変動しております。特に、鋼板・鋼材価格については、鉄鉱石、原料炭などの資源価格が上昇しており、また中国を中心とした需要増加等により、調達コストが増加する可能性があります。

当社グループにおいては、合理化による原価低減及び一部は製品価格への転嫁等により吸収していく方針であります。しかしながら、今後におけるこれら原材料価格の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 技術変化への対応について

当社グループでは、多岐にわたる業界の幅広い要求に対応すべく、長年にわたり蓄積した回転・固定・往復動の密封技術を基盤にシナジーある新製品の開発を進めております。また、近年においては、燃料電池自動車及び電気自動車の開発も進んでおり、将来の普及に備え、搭載可能な新製品等に関する研究開発も進めております。しかしながら、今後において各業界における技術革新や品質向上にかかる要求等への対応が困難となった場合又は当社グループが保有する技術等について陳腐化が生じた場合には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 船用シール事業について

当社グループは、従来より船用シール製品販売を重要事業の一つと位置づけております。

今後においては、アジア地域を中心として世界の海運需要等への対応を図り、当該分野における事業拡大を図る方針ですが、造船需要の落ち込み等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利の変動について

当社グループは、有利子負債の削減・圧縮に努めておりますが総資産に占める割合はまだ高い状況です。現在の金利水準は比較的低い水準で推移しておりますが将来の金利情勢により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 為替レートの変動について

海外における事業活動に係る外貨建取引等は、連結財務諸表作成のために円換算されています。これらは換算時の為替レートの変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 海外展開について

当社グループにおける海外展開については、顧客の需要、品質及び生産コスト等を考慮し、最適地生産を行うことを基本方針としております。また、顧客の海外展開についても必要な対応を進めており、国内に加えて、欧州、米国、中国、台湾、韓国、タイ、インド及びニュージーランド等の地域において、製品供給体制を構築しております。さらに、ドイツを中心としてメカニカルシール等の製造販売を行うイーグルブルグマンジャーマニー社との間で、一般産業機械業界向け(建設機械・船用・航空宇宙業界向けを除く)メカニカルシール等の製造及び販売について合弁事業を推進しております。当社グループにおける海外事業の拡大に伴い、海外情勢や為替変動、海外市場の需給動向、所在地の法令改正等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、同社との今後のアライアンス及び海外事業展開が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 災害や社会インフラの障害について

当社グループでは製造設備などの主要施設に関して、防火、耐震対策等を実施し、災害などによる生産活動の停止や製品供給面での混乱を最小限におさえるべく努めております。しかしながら、想定を超える大地震や天変地異、それによる社会インフラの損壊等により生産・販売活動に著しい障害が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年12月20日開催の取締役会において、以下のとおり、NOK株式会社のアキュムレータ品目および住宅設備品目の技術・生産部門を当社へ譲受けることについて決議しました。

### (1) 譲受け部門の内容

NOK株式会社流体制御部品事業部（静岡県菊川市）の一部生産品目

- ・アキュムレータ品目
- ・住宅設備品目

### (2) 譲受けの日程

取締役会決議 平成22年12月20日

事業譲受け契約締結 平成23年度下期予定

事業譲受け期日 平成24年度下期予定

### (3) 会計処理の概要

譲受け資産の評価および譲受け価額は帳簿価額といたします。

主要な契約は次のとおりであります。

#### (1) 技術導入契約

契約会社名	相手先		契約年月日	内容	対価	期間
	名称	国名				
イーグル工業(株)	Weir Valves& Controls USA INC.	米国	平成21年5月6日	電力業界向バルブに関する技術	左記製品販売額に対して一定率	10年
イーグル工業(株)	Goodrich Corporation	米国	平成14年8月8日	ダイアフラム・カップリングに関する技術	一時金及び左記製品販売額に対して一定率	10年
イーグル工業(株)	Goodrich Corporation	米国	平成9年10月14日	ステンレス・カップリングに関する技術	一時金及び左記製品販売額に対して一定率	20年

#### (2) 販売代理店契約

契約会社名	相手先	契約年月日	内容	期間
イーグル工業(株)	NOK(株)	昭和57年9月30日	当社製品（自動車用、家電用及び建機用メカニカルシール、その他）の代理店販売	3年 （その後1年毎の更新）

#### (3) 合併事業契約

契約会社名	相手先		契約年月日	内容
	名称	国名		
イーグル工業(株)	EagleBurgmann Germany GmbH&CO.KG（注） Burgmann International GmbH	ドイツ	平成17年10月17日	一般産業機械業界（船用、建設機械、航空宇宙業界を除く）向けのメカニカルシール等の製造販売に係る合併事業契約

（注）Burgmann Industry GmbH&CO.KGは、平成22年1月1日付けでEagleBurgmann Germany GmbH&CO.KGに商号を変更いたしました。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、グローバルに展開される風水力製品の軸封装置のソリューションプロバイダーとしての責務を果たすべく、主に、トライボロジー・材料技術・流体力学を始めとするシール技術に必要な専門分野に特化した研究開発活動を行っております。

なお当社グループの研究開発活動は当社技術本部が主体となり、当社グループの各技術部門・生産部門・営業部門との連携のもとに、各セグメントで推進しております。

研究スタッフは59名でこれは総従業員数の1.3%にあたります。なお、当連結会計年度の研究開発費は615百万円であります。

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発状況は次のとおりであります。

### (1) 自動車・建設機械業界向け事業

エンジン冷却水循環ポンプ用メカニカルシールでは、密封性能を維持しながら、大幅に摩擦力を低減する次世代メカニカルシールの開発を行っております。また、従来の端面型メカニカルシールに加え、コンパクトで高性能なリップタイプシールの開発を行いました。

メカトロニクス製品については、次世代圧縮機・変速機及びサスペンション用ソレノイドバルブを開発しております。またバルブ・アクチュエータ製品としては、エンジンの排ガス規制対応バルブ、ターボチャージャー用アクチュエータ等の近年の燃費向上の要求に関連した製品を開発しております。

さらにハイブリッド車・電気自動車に使用される電動ポンプ用カーボン軸受の開発、燃料電池自動車に使用される水素ガス制御用減圧弁の開発や、各種制御機器に使用される金属ベローズ応用製品の開発等の先端技術に適用される各種製品開発も行っております。

建設機械向け製品につきましては、建設機械の足回り用シールについて、土砂割れに対して有効な新規構造シールの開発を行っております。

自動車・建設機械業界向け事業に係る研究開発費は351百万円であります。

### (2) 一般産業機械業界向け事業

工業用メカニカルシールにおいては、米国石油協会のメカニカルシール規格(API682 3rd)に対応した高温用ベローズシールをラインナップし、海外市場に投入致しました。また、エネルギー関連用シールにおいては、過去最大の水車用分割メカニカルシールを市場投入致しました。

メカニカルシール技術の根幹となる摺動材の開発の一環として、シール用摺動材に適した炭化珪素セラミックス、独自の配合材を有する新たな摺動材、硬質材のコーティング技術の開発に取り組んでおります。また解析技術の高度化にも取り組んでおります。

一般産業機械業界向け事業に係る研究開発費は237百万円であります。

### (3) 船用業界向け事業

油潤滑船の環境対応性を向上させる手段として注目されている生分解性油に関して、様々な油種に適合する船尾管シール用ゴム材の開発並びに大型水潤滑船用の船尾管シールを開発致しました。

船用業界向け事業に係る研究開発費は11百万円であります。

### (4) 航空宇宙業界向け事業

航空宇宙関連製品の開発としては、民間航空機エンジン用主軸シールの詳細設計と試作、ファン用シールの試作及び、ロケットエンジン向けエンジン試験用試供品の製作を行ないました。

航空宇宙業界向け事業に係る研究開発費は15百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は544億31百万円となり前期末対比42億78百万円の増加となりました。現金及び預金の増加23億8百万円、受取手形及び売掛金の増加17億66百万円が主な要因であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は490億7百万円となり前期末対比11億88百万円の減少となりました。有形固定資産は体質改善2ヵ年計画の過程で不急の設備投資を抑制したこともあり、前期末対比では9億85百万円の減少となりました。

無形固定資産は前期末対比で11億99百万円増加いたしました。主たる要因は、のれんの増加によるものであります。

投資その他の資産は前期末対比で14億2百万円減少いたしました。これは主に関係会社株式が為替換算調整の結果、減少したことによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は350億28百万円となり前期末対比39億72百万円の増加となりました。これは、主に未払金の21億8百万円の増加、及び未払法人税等の8億9百万円の増加、賞与引当金の5億19百万円の増加によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は274億18百万円となり前期末対比3億27百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は409億91百万円となり前期末対比5億55百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が増加した一方、為替換算調整勘定及び少数株主持分の減少によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュフローの分析は「第2 事業の状況 1.業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」を参照下さい。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は919億20百万円(前期比20.8%増)となりました。部門別の売上高の状況は「第2 事業の状況 1.業績等の概要(1)業績」を参照下さい。

売上総利益は222億51百万円となり前期対比で58億55百万円増加いたしました。売上高に対する比率は24.2%と前期対比2.7ポイント良化しております。これは主に売上の増加と生産性の向上及び、コスト削減によるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては135億33百万円となり、前期対比12億40百万円増加いたしました。売上高に対する比率は14.7%と前期対比1.4ポイント良化いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は87億17百万円と前期対比46億15万円増加し、売上高に対する営業利益率も9.5%と前期対比4.1ポイント良化いたしました。

営業外収支(収益費用の純額)につきましては、受取配当金の減少及び為替差損の増加により前期対比では4億71百万円の減少となりました。

特別損益の収支(利益損失の純額)につきましては、主として投資有価証券売却益の減少により、前期対比では8億38百万円減少いたしました。

法人税等合計額につきましては、利益の増加にともない、税金負担額29億34百万円と前期対比11億60百万円増加いたしました。

少数株主利益につきましては9億3百万円と前期対比1億58百万円減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は48億71百万円となり、前期対比で23億4百万円(前期比89.8%増)の増加となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、長期に亘ってグループの中核となるべき成長分野に重点を置きつつ、併せて現行製品の生産設備増強、合理化並びに更新のための設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値、金額には消費税を含まない。）の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	
自動車・建設機械業界向け事業	2,581	百万円
一般産業機械業界向け事業	816	〃
船用業界向け事業	65	〃
航空宇宙業界向け事業	32	〃
計	3,496	〃
消去又は全社	-	〃
合計	3,496	〃

自動車・建設機械業界向け事業では、当社において生産能力増強に1,535百万円の投資を行っております。関係会社においては、主に生産設備の合理化のためにNEK CO., LTDで368百万円、EKKイーグル（タイランド）CO., LTDで206百万円、島根イーグル㈱134百万円の投資を行いました。

一般産業機械業界向け事業では、当社においてユーティリティ設備のために95百万円の投資を行いました。また、関係会社においてイーグルブルグマンジャパン㈱で411百万円、イーグルブルグマンインディアPVT.LTD.で166百万円の投資を行いました。

船用業界向け事業では、K E M E L㈱を中心に生産能力増強のために65百万円の投資を行いました。

航空宇宙業界向け事業では、当社を中心に生産設備の合理化のために32百万円の投資を行ないました。

なお、これらの設備投資の資金需要に対応するため自己資金を充当いたしました。

また、経常的に発生する機械装置を中心とした設備更新のための売却損251百万円を計上しております。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)		合計 (百万円)
岡山事業場 (岡山県高梁市)	自動車・建設機 械業界向け事業	メカニカルシー ル生産設備等	993	5,033	88	176 (50,802.97)	17	6,309	359 [95]
		特殊パルプ生産 設備							
埼玉事業場 (新潟県五泉市)	一般産業機械業 界向け事業	メカニカルシー ル等生産設備・ 研究開発設備	25	0	4	874 (84,063.84)	-	903	-
(埼玉県坂戸市)	一般産業機械業 界向け事業	メカニカルシー ル等生産設備・ 研究開発設備	779	484	42	491 (50,146.00)	16	1,814	179 [63]
		航空宇宙業界向け 事業							

### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)		合計 (百万円)
島根イーグル㈱ (島根県雲南市)	自動車・建設機 械業界向け事業	メカニカルシー ル生産設備	982	37	79	133 (32,321.00)	38	1,271	164 [46]
岡山イーグル㈱ (岡山県高梁市)	自動車・建設機 械業界向け事業	メカニカルシー ル生産設備	1,127	43	43	31 (17,933.56)	24	1,270	136 [66]
		特殊パルプ生産 設備							
イーグルブルグ マンジャパン㈱ (新潟県五泉市)	一般産業機械業 界向け事業	メカニカルシー ル生産設備 ペローズ等生産 設備	2,625	1,349	118	96 (18,604.47)	30	4,221	572 [66]

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	
KEMEL(株) (兵庫県高砂市)  (広島県呉市)	船用業界向け事業	船用シール製品 生産設備	21	93	33	-	3	152	55 [8]
			67	86	1	203 (4,530.90)	1	360	67 [3]
新二ノミヤメタル(株) (島根県江津市)	船用業界向け事業	その他の製品生産設備	282	100	1	237 (99,441.18)	17	638	93 [6]
(株)パルコム (大阪府豊中市)	航空宇宙業界向け事業	圧力・荷重計生産設備等	170	21	5	621 (3,736.87)	1	820	49

## (3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	
NEK CO.,LTD.(韓国)	自動車・建設 機械業界向け 事業	メカニカルシール生産設備	338	523	46	161 (16,908.40)	-	1,069	88 [55]
イーグルインダストリー(WUXI)CO.,LTD.(中国)	自動車・建設 機械業界向け 事業	メカニカルシール生産設備	1,046	1,416	143	-	-	2,606	586 [10]
		特殊バルブ生産設備							
EKKイーグル(タイランド)CO.,LTD.(タイ)	自動車・建設 機械業界向け 事業	メカニカルシール生産設備	567	248	56	249 (43,452.00)	-	1,122	202 [43]
		特殊バルブ生産設備							
イーグルブルグマンインディアPVT.LTD.(インド)	一般産業機械 業界向け事業	メカニカルシール生産設備	470	344	140	113 (23,192.78)	-	1,068	684 [247]

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社が新潟県五泉市に保有している建物及び構築物と土地は、連結子会社であるイーグルブルグマンジャパン(株)へ貸与しているものであります。
3. 提出会社の岡山事業場中には、連結子会社である島根イーグル(株)に貸与している機械装置等857百万円、及び岡山イーグル(株)に貸与している機械装置等774百万円を含んでおります。
4. 従業員数の[ ]は、臨時雇用者数を外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、市場動向、投資効率等を総合的に勘案し策定しております。設備投資計画は連結会社各社が独自に策定しておりますが、グループ各社が担う役割を基準に、提出会社を中心に計画の調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

平成23年3月31日現在

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 岡山事業場	岡山県 高梁市	自動車・建設 機械業界向け 事業	建屋等	2,503	-	自己資金及 び借入金	平成23.4	平成24.3	-
			メカニカル シール生産設 備						
			特殊バルブ生 産設備						
当社 埼玉事業場	埼玉県 坂戸市	一般産業機械 業界向け事業	メカニカル シール生産設 備	1,134	-	自己資金及 び借入金	平成23.4	平成24.3	-
		航空宇宙業界 向け事業	・建屋等						
岡山イーグル ㈱	岡山県 高梁市	自動車・建設 機械業界向け 事業	メカニカル シール生産設 備	813	-	自己資金及 び借入金	平成23.4	平成24.3	-
			特殊バルブ生 産設備						
広島イーグル ㈱	広島県 山県郡	自動車・建設 機械業界向け 事業	特殊バルブ生 産設備	571	-	自己資金及 び借入金	平成23.4	平成24.3	-
イーグルイン ダストリーフ ランスS.A.S	フランス	自動車・建設 機械業界向け 事業	特殊バルブ生 産設備	1,894	-	自己資金及 び借入金	平成23.4	平成24.3	-
イーグルブル グマンジャパ ン㈱	新潟県五 泉市	一般産業機械 業界向け事業	メカニカル シール生産設 備	711	-	自己資金及 び借入金	平成23.4	平成24.3	-
			ペローズ等生 産設備						
イーグルブル グマンイン ディアPVT.LTD	インド	一般産業機械 業界向け事業	メカニカル シール生産設 備	184	-	自己資金及 び借入金	平成23.4	平成24.3	-

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
K E M E L(株)	広島県呉市	船用業界向け事業	船用シール製品生産設備	299	-	自己資金及び借入金	平成23.4	平成24.3	-
新二ノミヤメタル(株)	島根県江津市	船用業界向け事業	その他の製品生産設備	957	-	自己資金及び借入金	平成23.4	平成24.3	-
(株)バルコム	大阪府豊中市	航空宇宙業界向け事業	圧力・荷重計生産設備	40	-	自己資金及び借入金	平成23.4	平成24.3	-

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 完成後の増加能力は投資目的が多岐に亘り判定が困難であるため、記載を省略しております。  
 3. 経常的な設備更新のための売却を除き、重要な設備の売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,757,821	49,757,821	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り単元株式数は1,000 株であります。
計	49,757,821	49,757,821	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年3月8日 (注)1	4,000,000	47,457,821	1,736	9,492	1,731	10,266
平成18年3月8日 (注)2	1,800,000	49,257,821	781	10,273	855	11,121
平成18年3月15日 (注)3	500,000	49,757,821	217	10,490	216	11,337

(注)1. 一般募集 4,000,000株

発行価格 909円

発行価額 866.79円

資本組入額 434円

2. 第三者割当 1,800,000株

発行価格 909円

発行価額 866.79円

資本組入額 434円

割当先 NOK株式会社(1,800,000株)

3. 第三者割当 500,000株(オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当)

発行価額 866.79円

資本組入額 434円

割当先 大和証券エスエムピーシー株式会社(500,000株)

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	28	82	95	3	2,024	2,268	-
所有株式数 (単元)	-	17,236	263	16,513	7,510	5	7,885	49,412	345,821
所有株式数の 割合(%)	-	34.88	0.53	33.42	15.20	0.01	15.96	100.00	-

(注)1. 自己株式117,261株は「個人その他」に117単元、及び「単元未満株式の状況」に261株を含めて記載してお  
ります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
NOK株式会社	東京都港区芝大門1-12-15	14,227	28.59
フロイデンベルグ・ベタイリ グングス・ゲーエムベーハー	東京都港区芝大門1-12-15 イーグル工業株式会社総務部気付	3,800	7.63
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,796	5.61
第一生命保険株式会社 常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,758	5.54
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,564	3.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,542	3.10
イーグル工業持株会	東京都港区芝大門1-12-15	1,485	2.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,318	2.65
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,169	2.34
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(従業員持株ES OP信託口・75419口)	東京都港区浜松町2-11-3	982	1.97
計	-	31,644	63.59

(注)フロイデンベルグ・ベタイリグングス・ゲー・エム・ベー・ハーは、平成23年5月23日をもって、ゲー・エム・ベー・ハー(GmbH)からアー・ゲー(AG)への組織変更を行い、フロイデンベルグ・ベタイリグングス・アー・ゲーとなりました。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 117,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,295,000	49,295	-
単元未満株式	普通株式 345,821	-	-
発行済株式総数	49,757,821	-	-
総株主の議決権	-	49,295	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1千株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2. 「第5経理の状況」以下の自己株式数は1,099千株で表示しております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)(以下「ESOP信託口」)が、当連結会計年度末で所有する当社株式982千株を含めて自己株式として処理しているためです。なお、ESOP信託口所有の株式982千株につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イーグル工業株式会社	東京都港区芝大門 1-12-15	117,000	-	117,000	0.23
計	-	117,000	-	117,000	0.23

(注) 「第5経理の状況」以下の自己株式数は1,099千株で表示しております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)(以下「ESOP信託口」)が、当連結会計年度末で所有する当社株式982千株を含めて自己株式として処理しているためです。

なお、ESOP信託口所有の株式982千株につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、中長期的な企業価値の向上に対し従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、福利厚生の拡充と従業員持株会の活性化を図ることを目的として、「従業員持株E S O P信託」（以下「E S O P信託」といいます）を導入いたしました。

E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充（福利厚生制度の拡充）を図る目的を有するものをいいます。

当社が「イーグル工業持株会」に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日にイーグル工業持株会に売却します。

当社株式の取得・処分については当社がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理をしております。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

964,000株（2011年5月末日時点のE S O P信託が所有する株式総数）

当該従業員株式所有制度による受益者その他の権利を受けることができる者の範囲

当社グループ従業員（一定の要件を充足する退職者を含みます）のうち受益者要件を充足する者

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,127	8,972,977
当期間における取得自己株式	679	569,573

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	1,097,000	699,886,000	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	117,261	-	117,940	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 引き受ける者の募集を行った取得自己株式1,097,000株は、従業員持株E S O P信託への第三者割当になります。

### 3【配当政策】

当社は中長期経営計画のもと、21世紀での国際的優良企業を目指して経営活動を展開しております。また、利益配分につきましては、配当と企業体質強化のための内部留保のバランスをとり、長期的かつ安定して株主各位へ報いることが基本であると考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めているため、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり11円の配当（うち中間配当4.5円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、国内外の顧客ニーズに適合した新製品を開発し、また、効率的な生産並びに営業活動を実践するために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成22年11月9日 取締役会決議	223	4.5
平成23年6月23日 定時株主総会決議	322	6.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,366	1,827	1,103	749	1,103
最低(円)	797	664	229	310	547

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	689	762	866	946	1,103	1,072
最低(円)	616	646	731	839	906	661

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		鶴 正登	昭和23年1月11日生	昭和48年3月 N O K 株式会社入社 昭和54年6月 同社取締役 昭和60年6月 同社代表取締役社長 昭和63年6月 当社取締役 平成元年6月 当社代表取締役会長 " 日本メクトロン株式会社 代表取締役会長(現任) " N O K 株式会社代表取締役 会長兼社長(現任) 平成2年6月 当社取締役会長 平成4年4月 当社代表取締役会長 平成6年1月 当社取締役会長(現任)	(注)4	3
代表取締役社長		鶴 鉄二	昭和24年8月16日生	昭和47年4月 N O K 株式会社入社 昭和54年6月 当社取締役 昭和57年1月 当社常務取締役営業本部長 昭和59年4月 当社専務取締役総経本部長 兼営業本部長 昭和60年6月 当社代表取締役副社長 兼業務本部長 平成元年6月 当社代表取締役社長 平成13年10月 当社代表取締役社長 兼経営企画室長 平成15年1月 当社代表取締役社長(現任) 平成16年1月 K E M E L 株式会社 代表取締役会長(現任) 平成18年6月 N O K 株式会社取締役(現任) 平成20年3月 イーグルブルグマンジャパン株 式会社代表取締役会長(現任)	(注)4	86
代表取締役 副社長		石山 朝彦	昭和17年1月26日生	昭和41年4月 当社入社 昭和62年6月 当社技術本部開発部長 兼技術管理部長 昭和63年6月 当社取締役技術本部副本部長 平成4年4月 当社常務取締役技術本部長 平成8年4月 当社常務取締役技術本部長 兼岡山事業部副事業部長 平成12年10月 当社常務取締役技術本部長 平成14年6月 当社代表取締役専務取締役 技術本部長 平成15年1月 当社代表取締役専務取締役 技術本部長兼経営企画室長 平成17年6月 当社代表取締役副社長 技術本部長兼経営企画室長 平成19年6月 当社代表取締役副社長 経営企画室長 平成20年3月 イーグルブルグマンジャパン 株式会社代表取締役副会長 平成21年6月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)4	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	イーグル ブルグマン 事業統轄	畝村 育成	昭和25年3月12日生	平成12年8月 日本マリンテクノ株式会社 営業本部長 平成13年6月 当社入社 平成15年1月 当社イーグルマリンカンパニー プレジデント兼海外本部副本部 長 平成16年6月 N O K 株式会社監査役(現任) 平成17年6月 当社常務取締役海外本部長 兼営業本部副本部長 平成18年10月 当社常務取締役 E B I 事業統轄 兼営業本部副本部長 平成20年1月 イーグルブルグマンジャパン 株式会社代表取締役社長 平成21年6月 当社常務執行役員 平成22年6月 当社専務取締役イーグルブルグ マン事業統轄(現任) 平成22年6月 イーグルブルグマンジャパン 株式会社代表取締役副会長 (現任)	(注)4	18
専務取締役	グローバル 生産統括室長	青野 文章	昭和26年2月18日生	昭和50年1月 当社入社 平成14年4月 当社海外本部副本部長 平成16年6月 N O K 株式会社監査役(現任) 平成17年6月 当社取締役岡山事業部長 平成20年6月 当社常務取締役岡山事業部長 平成21年6月 当社常務執行役員岡山事業部長 平成22年6月 当社専務取締役グローバル生産 統括室長(現任)	(注)4	16
専務取締役	営業本部長	安部 信二	昭和34年1月14日生	昭和56年4月 N O K 株式会社入社 平成16年10月 同社営業本部安城第一支店長 平成19年6月 当社取締役営業本部長 平成19年11月 イーグルブルグマンジャパン 株式会社代表取締役副社長 平成20年6月 当社常務取締役営業本部長 平成21年6月 当社常務執行役員営業本部長 平成22年6月 当社専務取締役営業本部長 (現任)	(注)4	6
常勤監査役		四戸 信男	昭和23年10月4日生	昭和46年4月 N O K 株式会社入社 平成13年6月 同社ビブラスティック 事業部業務部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)7	5
常勤監査役		平原 雅翁	昭和27年2月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年4月 岡山事業部業務部長 平成17年1月 業務本部人事部長 平成19年4月 業務本部副本部長 平成20年6月 上席理事業務本部副本部長 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	7
監査役		本里 和明	昭和26年8月8日生	昭和54年4月 N O K 株式会社入社 平成10年6月 同社業務本部総務部長 平成19年6月 同社樹脂・パッキン事業部長 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)7	-
監査役		志賀 清	昭和26年4月18日生	昭和50年4月 N O K 株式会社入社 平成9年1月 同社営業本部営業管理部長 平成18年5月 社団法人日本自動車部品工業会 業務部長 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		梶谷 玄	昭和10年1月15日生	昭和34年4月 弁護士登録 平成5年4月 第一東京弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 平成11年4月 最高裁判所判事 平成20年6月 NOK株式会社監査役 (現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)6	1
計						185

(注) 1. 代表取締役社長鶴鉄二は取締役会長鶴正登の弟であります。

2. 監査役のうち、四戸信男、本里和明、志賀清、梶谷玄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年6月26日開催の定時株主総会后、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成23年6月23日開催の定時株主総会后、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成22年6月24日開催の定時株主総会后、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 平成22年6月24日開催の定時株主総会后、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
7. 平成23年6月23日開催の定時株主総会后、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 基本的な考え方

当社グループの経営に対する基本的な考えは「企業は株主・従業員・社会の3者の共有物であり、これにお客様、サプライヤー、金融機関等を加えたいわゆるステークホルダーの全てが常に誇りを持てる会社となる」ということでもあります。そのために遵法精神に則り、社会に貢献する商品を通して高い収益力を持った強い会社となるよう、不断の企業活動を展開しております。

会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制

当社は経営の意思決定がただちに実行されるよう常に組織の見直しを行い、同時に大幅な権限委譲と責任の明確化をはかり、最大の成果を達成しうる体制を整えてまいります。特に経営会議をはじめとした各種会議にはその重要性に応じ監査役・労働組合の参加があり経営の透明性を保っております。

また企業活動の多様化、グローバル化等に伴い企業としてのリスク管理の重要性が増しておりますので、リスクマネジメント委員会を設置し有事への備えをいたしております。また、「EKK企業行動憲章」に基づき「事業活動における倫理上の行動指針」を定め、全従業員を対象とした行動規範を策定し、モラルの向上を図っております。

環境保全に関してはISO14001の外部認証を取得しておりますが、子会社においても順次取得を進めており、「子孫からの預かり物」であるこの地球環境を守るためにさらに環境保全活動を推進してまいります。

#### 取締役会

監査役の出席のもと原則として毎月開催し、重要事項の決定並びに業務の執行状況を監督しております。

#### 執行役員会

取締役、執行役員、本部長、室長、事業部長、プロフィットセンター長、監査役の出席により月次に開催し経営環境の報告を行い情報の共有化を図る場としております。また、取締役会議案の事前討議を行っております。

#### 本部長会

取締役、執行役員、本部長、室長、事業部長、プロフィットセンター長及びその補佐職で構成され、常勤監査役出席のもと、月次に開催し、業務執行に関する議案を取締役会へ付議するか否かを審議しております。

#### 経営会議

取締役、執行役員、課長以上の職制、監査役、労働組合の出席で定期的開催し、事業計画・経営施策・業務実施計画の進捗状況確認、安全・環境・品質に係る諸問題について討議しております。

#### 労使協議会等

労使により構成される中央労使協議会等、各種委員会を適宜開催し、事業計画・重要組織変更・経営施策等の事項について説明・協議を行っております。

#### リスクマネジメント委員会

定期的に予防保全体制の確認を行うとともに事例検討会を行っております。また、その活動状況については、定期的に取締役会に報告しております。

#### クライシス対策本部

事業関連リスクから生じる緊急事態への対策本部として、社長、各本部長で構成され、有事の際にも迅速且つ適切な対応が取れる体制を整えております。

#### 倫理委員会

社長、各本部長で構成される委員会で、事業運営に伴い発生する問題に関し、企業倫理、法令遵守に関する事項の企画、審議、決定を行っておりコンプライアンスの徹底に寄与しております。また、業務本部総務部を倫理相談窓口としております。

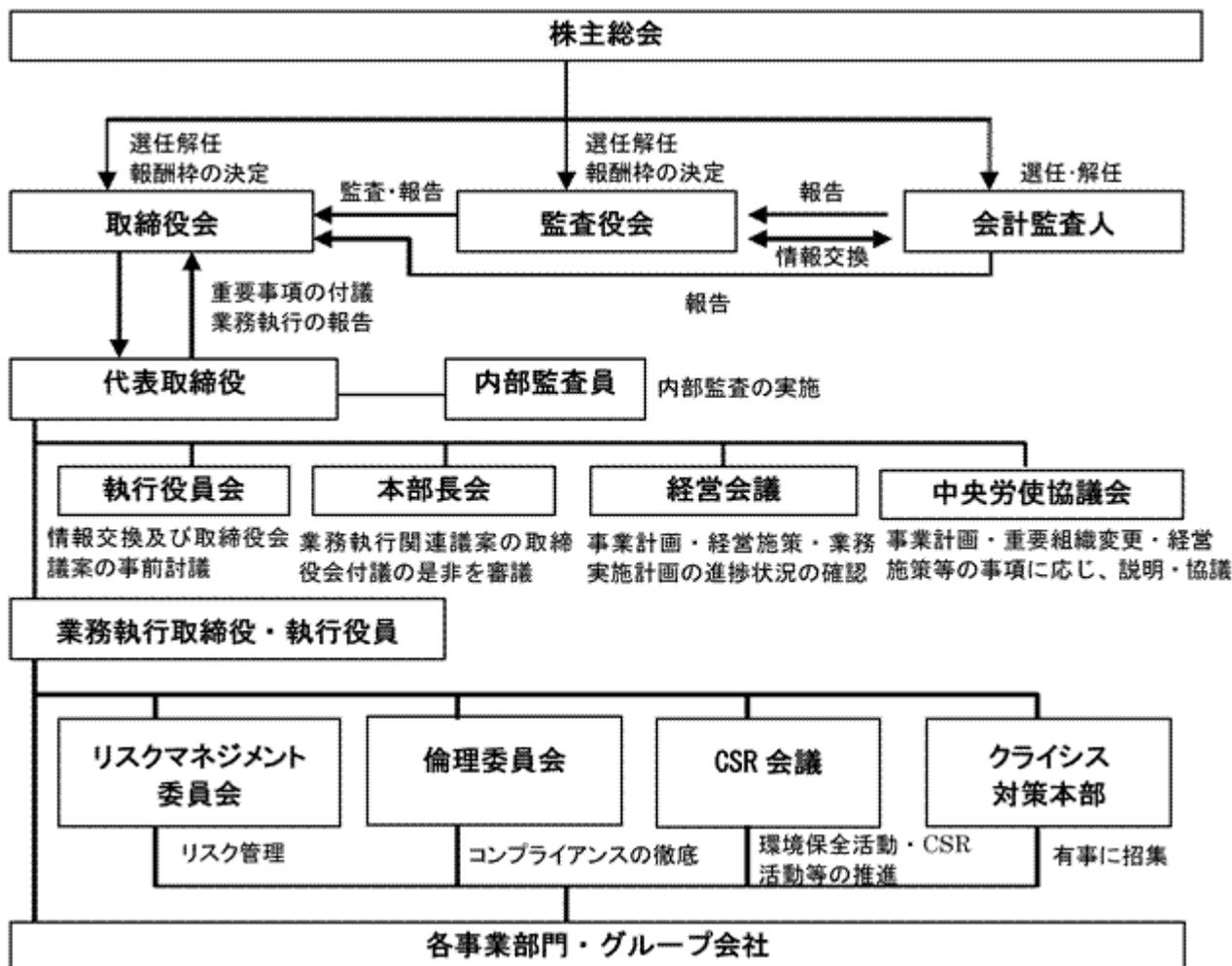
#### C S R会議

全グループを見るC S R中央会議は年2回、各事業場単位のC S R会議においては月次で環境及び安全衛生等の活動の推進状況の確認をしております。

#### 内部監査員

社長が組織する内部監査員が各部門の業務に係る規程集の整備、見直しを行い、内部統制システムの基盤の充実に努める一方で、各部門及び関係会社の定期的監査を実施し内部統制の充実に努めております。

以上のコーポレートガバナンスの体制を図によって示すと次のとおりであります。  
コーポレートガバナンス体制図



上記のとおり、当社グループは、経営効率性・業績向上の確保のため経営と業務執行の分離を目的とした執行役員制度ならびに社外役員を中心とした監査役制度を導入しており、経営判断、業務執行上の健全性・適正性を図ることを主な目的として各委員会、会議等が設けられております。これらの各機関が有機的に相互牽制することが、より良いコーポレート・ガバナンスの構築に繋がるため、現状の体制を採用しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長により任命された内部監査メンバーにより構成されており、各部門及び関係会社の業務が適切かつ合理的に執行されているかを監査しております。

各監査役は監査役会の定めた監査方針及び日程に基づき取締役会及びその他の会議への出席、取締役等からの営業報告の聴取、重要な決議書類の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により取締役の業務執行の監査を実施しております。

また、会計監査時には内部監査メンバー及び監査役が共同し情報の共有化を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小倉明氏（監査継続年数5年）及び木下雅彦氏（監査継続年数3年）であり監査法人日本橋事務所に所属しております。

当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士16名、会計士補等2名、その他2名であります。

## 社外取締役及び社外監査役

社外取締役は該当者がありません。

当社の社外監査役は4名であります。

社外監査役本里和明氏、志賀清氏は、当社の主要株主および主要取引先であるNOK株式会社の常勤監査役を兼務しております。また、社外監査役梶谷玄氏は、同社の社外監査役を兼務しており、社外監査役四戸信男氏、本里和明氏、志賀清氏は、同社の業務執行者を過去に務めた経験があります。なお、当社と各社外監査役との利害関係はございません。

また、社外監査役四戸信男氏、本里和明氏、志賀清氏は、各氏の経験、当社事業内容についての豊富な知見、人格等を総合的に判断して選任しており、その職務遂行においては、経営陣から支配・干渉されない独立した視点をもった監査を実施いただいております。また、社外監査役梶谷玄氏は、弁護士としての専門的見地ならびに企業法務に関する豊富な経験と幅広い知識に基づき、経営全般にわたっての大手高所からの御意見を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任いたしております。

なお、各社外監査役は会計監査人と随時情報の交換を行うことで相互連携を実施しています。具体的には、会計監査人の監査体制、監査計画、監査実施状況などの確認や、業務執行に伴った適切な会計処理に関する専門的な意見の聴取といった内容を中心に、定期的に情報交換を実施しています。監査役と内部監査部門は、内部監査結果の報告を中心に、必要に応じて情報交換を実施しています。

当社では、平成21年6月に執行役員制度を導入したことにより、取締役の員数を大幅に減員したため、取締役会についても少人数の機関へ変化し、監査役の取締役への監視を含めた意見等を活発かつ対等に議論する環境が整備されており、取締役の業務執行に対する、社外監査役の「社外からのチェック機能」という点は有効に機能しております。また、監査役は、取締役会の出席のみならず執行役員会、本部長会といった重要な社内会議へ出席し必要な意見を述べ、グループ会社も含んだ定期的な内部監査を実施するなど会社経営全般を監視する仕組みを、経営陣から独立した立場で整備・構築しております。これらを鑑み、当社のコーポレート・ガバナンスの実効性は確保されていると判断し、現状の体制を採用しております。

なお、当社と社外監査役の各氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める額としております。

## 役員報酬等

・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	214	214	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	17	17	-	-	-	1
社外役員	27	27	-	-	-	4

(注) 支給額には以下のものも含まれております。

・平成22年6月24日開催の第56回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

・連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

・使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

. 役員の報酬等額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は、以下のとおり取締役および監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めております。

イ. 基本方針

取締役および監査役の報酬等は、優秀な人材を確保・維持できる水準や、当社グループの業績向上および企業価値増大へのモチベーションを高めることも勘案した報酬体系としております。

ロ. 取締役の報酬に関する方針

取締役の報酬は、各事業年度における業績の向上ならびに中長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うことを考慮し、固定報酬部分と長期成果期待部分からなる基本報酬及び業績連動報酬に区分しております。長期成果期待部分はイーグル工業役員持株会を通じ、毎月一定額の当社株式を購入するとともに、在任期間中継続して保有することとしております。支給の水準は、会社業績、株主配当水準、従業員に対する処遇、連結子会社の兼務状況等に加え、役職位別に上場会社等の一般的水準も参考として総合的に勘案して定めております。

ハ. 監査役の報酬に関する方針

監査役の報酬は、当社グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから、職位に応じた基本報酬ならびに取締役とは異なる観点からの業績向上へ寄与する職責に対し、常勤監査役には業績連動報酬に区分してあります。

取締役の定数

当社は、取締役を12名以内とする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

. 自己の株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

. 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款で定めております。

. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨を定款で定めております。

株式保有の状況

.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 458百万円

.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
サンデン(株)	342,978	117	取引関係の強化
(株)鶴見製作所	97,044	63	取引関係の強化
クリヤマ(株)	180,200	53	取引関係の強化
(株)大林組	125,000	51	取引関係の強化
(株)三菱東京UFJフィナンシャルグループ	76,000	37	取引関係の強化
日立建機(株)	13,947	30	取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,694	29	取引関係の強化
リックス(株)	36,000	19	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	79,520	14	取引関係の強化
住友重機械工業(株)	22,128	12	取引関係の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
サンデン(株)	347,112	121	取引関係の強化
(株)鶴見製作所	100,082	62	取引関係の強化
クリヤマ(株)	180,200	89	取引関係の強化
(株)大林組	125,000	46	取引関係の強化
(株)三菱東京UFJフィナンシャルグループ	76,000	29	取引関係の強化
日立建機(株)	13,947	29	取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,694	25	取引関係の強化
リックス(株)	36,000	22	取引関係の強化
住友重機械工業(株)	22,128	12	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	79,520	10	取引関係の強化
三井住友トラストホールディングス(株)	8,776	2	取引関係の強化
(株)りそなホールディングス	6,300	2	取引関係の強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)電業社機械製作所	992	1	取引関係の強化
第一生命(株)	11	1	取引関係の強化
大王製紙(株)	2,000	1	取引関係の強化
(株)名村造船所	1,000	0	取引関係の強化

.保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20	-	21	0
連結子会社	9	1	9	-
計	30	1	31	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社子会社は、会計監査人に対して、合意された手続業務に対する報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、合意された手続業務に対する報酬を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等の独立性を損わない体系を保持することを前提として、監査日数、当社の規模・業務の独立性等の要素を勘案し、定款に基づき代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,160	17,469
受取手形及び売掛金	21,532	23,299
商品及び製品	2,524	2,818
仕掛品	5,022	5,188
原材料及び貯蔵品	2,679	2,890
未収入金	400	447
繰延税金資産	1,091	1,296
その他	1,823	1,209
貸倒引当金	81	187
流動資産合計	50,153	54,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,977	21,269
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,272	10,636
建物及び構築物(純額)	10,705	10,632
機械装置及び運搬具	36,522	37,033
減価償却累計額及び減損損失累計額	24,728	26,257
機械装置及び運搬具(純額)	11,793	10,776
工具、器具及び備品	4,238	4,701
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,268	3,696
工具、器具及び備品(純額)	970	1,005
土地	3,805	3,954
リース資産	379	414
減価償却累計額	190	225
リース資産(純額)	189	189
建設仮勘定	645	566
有形固定資産合計	28,109	27,124
無形固定資産		
のれん	4,959	6,080
その他	220	299
無形固定資産合計	5,180	6,379
投資その他の資産		
投資有価証券	10,641	9,460
長期貸付金	1,825	1,815
繰延税金資産	3,337	3,204
その他	1,222	1,121
貸倒引当金	120	98
投資その他の資産合計	16,906	15,503
固定資産合計	50,195	49,007
資産合計	100,349	103,439

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,992	5,314
短期借入金	6,391	6,463
1年内返済予定の長期借入金	2 7,330	2, 5 7,766
未払金	4,464	6,572
リース債務	94	79
未払法人税等	1,133	1,942
従業員預り金	2,841	2,910
賞与引当金	1,135	1,654
その他の引当金	788	126
その他	1,885	2,198
流動負債合計	31,056	35,028
固定負債		
長期借入金	2 18,634	5 18,136
リース債務	107	126
退職給付引当金	7,943	8,152
役員退職慰労引当金	179	97
負ののれん	254	238
その他	626	666
固定負債合計	27,745	27,418
負債合計	58,802	62,447
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,490	10,490
資本剰余金	11,337	11,363
利益剰余金	16,859	21,320
自己株式	494	456
株主資本合計	38,193	42,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	96
為替換算調整勘定	3,282	7,029
その他の包括利益累計額合計	3,189	6,933
少数株主持分	6,542	5,206
純資産合計	41,546	40,991
負債純資産合計	100,349	103,439

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	76,063	91,920
売上原価	1 59,667	1 69,668
売上総利益	16,396	22,251
販売費及び一般管理費	2 12,293	2 13,533
営業利益	4,102	8,717
営業外収益		
受取利息	152	171
受取配当金	729	42
受取賃貸料	84	111
持分法による投資利益	700	1,101
その他	952	474
営業外収益合計	2,620	1,902
営業外費用		
支払利息	919	821
退職給付会計基準変更時差異の処理額	76	-
為替差損	253	401
その他	475	254
営業外費用合計	1,724	1,477
経常利益	4,998	9,142
特別利益		
固定資産売却益	2	3 42
貸倒引当金戻入額	70	69
投資有価証券売却益	789	-
その他	132	46
特別利益合計	994	158
特別損失		
固定資産売却損	4 6	4 61
固定資産除却損	5 138	5 190
投資有価証券評価損	-	47
減損損失	6 38	-
事業再編損	314	-
固定資産除却損失引当金繰入額	-	120
その他	91	172
特別損失合計	589	591
税金等調整前当期純利益	5,403	8,709
法人税、住民税及び事業税	2,039	2,640
法人税等調整額	265	293
法人税等合計	1,774	2,934
少数株主損益調整前当期純利益	-	5,775
少数株主利益	1,062	903
当期純利益	2,566	4,871

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	5,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3
為替換算調整勘定	-	1,920
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2,023
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 3,940
包括利益	-	<sup>1</sup> 1,834
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,127
少数株主に係る包括利益	-	707

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,490	10,490
当期末残高	10,490	10,490
<b>資本剰余金</b>		
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	-	26
<b>当期変動額合計</b>	-	26
<b>当期末残高</b>	-	26
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	11,337	11,337
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	-	26
<b>当期変動額合計</b>	-	26
<b>当期末残高</b>	11,337	11,363
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	14,530	16,859
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	291	364
当期純利益	2,566	4,871
連結範囲の変動	5	45
連結子会社の会計期間変更に伴う変動	49	-
<b>当期変動額合計</b>	2,329	4,460
<b>当期末残高</b>	16,859	21,320
<b>自己株式</b>		
前期末残高	492	494
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	2	8
自己株式の処分	-	47
<b>当期変動額合計</b>	2	38
<b>当期末残高</b>	494	456
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	35,865	38,193
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	291	364
当期純利益	2,566	4,871
連結範囲の変動	5	45
連結子会社の会計期間変更に伴う変動	49	-
自己株式の取得	2	8
自己株式の処分	-	73
<b>当期変動額合計</b>	2,327	4,525
<b>当期末残高</b>	38,193	42,718

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	34	92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	3
当期変動額合計	57	3
当期末残高	92	96
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	4,679	3,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,397	3,747
当期変動額合計	1,397	3,747
当期末残高	3,282	7,029
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	4,644	3,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,454	3,743
当期変動額合計	1,454	3,743
当期末残高	3,189	6,933
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,851	6,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,691	1,336
当期変動額合計	3,691	1,336
当期末残高	6,542	5,206
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	34,072	41,546
当期変動額		
剰余金の配当	291	364
当期純利益	2,566	4,871
連結範囲の変動	5	45
連結子会社の会計期間変更に伴う変動	49	-
自己株式の取得	2	8
自己株式の処分	-	73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,146	5,080
当期変動額合計	7,474	555
当期末残高	41,546	40,991

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,403	8,709
減価償却費	4,856	4,745
減損損失	38	-
持分法による投資損益（は益）	700	1,101
のれん償却額	508	574
投資有価証券評価損益（は益）	-	47
貸倒引当金の増減額（は減少）	96	87
賞与引当金の増減額（は減少）	128	491
退職給付引当金の増減額（は減少）	106	168
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	41	88
受取利息及び受取配当金	882	214
支払利息	919	821
有形固定資産除売却損益（は益）	142	208
投資有価証券売却損益（は益）	789	-
売上債権の増減額（は増加）	3,342	2,657
たな卸資産の増減額（は増加）	2,322	740
その他の資産の増減額（は増加）	1,401	24
仕入債務の増減額（は減少）	1,567	1,877
割引手形の増減額（は減少）	347	36
その他の負債の増減額（は減少）	1,138	20
その他	4	24
小計	12,413	12,995
利息及び配当金の受取額	878	861
利息の支払額	882	825
法人税等の支払額	1,728	1,807
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,679</b>	<b>11,224</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,636	2,711
有形固定資産の売却による収入	471	195
投資有価証券の取得による支出	3,784	676
定期預金の預入による支出	70	148
投資有価証券の売却による収入	5,907	97
子会社株式の取得による支出	292	4,114
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	-
その他	55	45
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,598</b>	<b>7,312</b>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	5,748	3,779
短期借入金の返済による支出	7,009	3,560
長期借入れによる収入	1,101	6,652
長期借入金の返済による支出	5,409	7,544
子会社の自己株式の処分による収入	-	47
自己株式の取得による支出	2	8
配当金の支払額	291	364
少数株主への配当金の支払額	581	355
ファイナンス・リース債務の返済による支出	422	109
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,865</b>	<b>1,465</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	162
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,224	2,283
現金及び現金同等物の期首残高	12,194	14,018
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	7
連結子会社の会計期間変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額（は減少）	399	-
現金及び現金同等物の期末残高	14,018	16,310

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社数 40社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、当連結会計年度より、ジムラックスB.V.他1社は新たに株式を取得し支配権を獲得したため、また、イーグルヨーロッパGmbHは重要性が増したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社は広島イーグル㈱その他4社であります。 なお、当連結会計年度より、従来持分法適用非連結子会社であったイーグルブルグマン(WUXI)CO.,LTD.は持分比率が低下したことにより持分法適用関連会社となりました。また、イーグルヨーロッパGmbHは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)の各合計は、連結財務諸表上の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社数 41社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、当連結会計年度より、広島イーグル㈱は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。また、ピーエルオートモーティブホールディングB.V.はイーグルホールディングヨーロッパB.V.に商号を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社はイーグルブルグマンベトナムCO.,LTD.その他5社であります。 なお、当連結会計年度より、従来持分法適用非連結子会社であった広島イーグル㈱は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度より、新たに投資したE K KホールディングアメリカINC他2社を含め、非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)の各合計は、連結財務諸表上の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 持分法適用の非連結子会社数 - 社 当連結会計年度より、従来持分法適用非連結子会社であったイーグルブルグマン(WUXI)CO., LTD. は持分比率が低下したことにより持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 37社 主要な持分法適用会社名 イーグルブルグマンジャーマニー GmbH&amp;CO. KG イーグルブルグマン(WUXI)CO., LTD. イーグルブルグマン フランスS.A.S. イーグルブルグマン イタリアS.R.L. イーグルブルグマン インダストリーズLP. EBIアジアPTE. LTD. EBIアトランティックA/S EBIミドルイーストA/S</p> <p>なお、当連結会計年度より、従来持分法適用の範囲に含めていたブルグマンインディアPVT. LTD. は連結子会社であるイーグル・シールズ・アンド・システムズ・インディアLTD. との合併により吸収されたため、持分法適用の範囲から除外しております。なお、イーグル・シールズ・アンド・システムズ・インディアLTD. はイーグルブルグマンインディアPVT. LTD. に商号を変更しております。</p> <p>また、イーグルブルグマンジャーマニー GmbH&amp;CO. KGその他3社は新たに投資したため持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>また、従来持分法適用非連結子会社であったイーグルブルグマン(WUXI)CO., LTD. は持分比率が低下したことにより持分法適用関連会社となりました。</p> <p>また、従来持分法適用の範囲に含めておりましたジムラックスB.V.他1社は新たに株式を取得し支配権を獲得したため、連結子会社としております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 37社 主要な持分法適用会社名 イーグルブルグマンジャーマニー GmbH&amp;CO. KG イーグルブルグマン(WUXI)CO., LTD. イーグルブルグマン フランスS.A.S. イーグルブルグマン イタリアS.R.L. イーグルブルグマン インダストリーズLP. EBIアジアPTE. LTD. EBIアトランティックA/S EBIミドルイーストA/S</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(3) 非持分法適用会社</p> <p>非連結子会社（広島イーグル㈱その他4社）及び関連会社（イーグルインダストリー（マレーシア）SDN.BHD.その他18社）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用していません。</p> <p>NEK CO.,LTD.他16社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては従来、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、当連結会計年度より連結財務情報開示のより一層の適正化を図るため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。この変更による影響額については、連結株主資本等変動計算書においては「連結子会社の会計期間変更に伴う変動」として、連結キャッシュ・フロー計算書においては「連結子会社の会計期間変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額（は減少）」として計上しております。</p> <p>イーグルインダストリー（タイランド）CO.,LTD.他13社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため、当該事業年度の財務諸表に基づき連結をしております。なお、当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p>	<p>(3) 非持分法適用会社</p> <p>非連結子会社（イーグルブルグマンベトナムCO.,LTD.その他5社）及び関連会社（イーグルインダストリー（マレーシア）SDN.BHD.その他17社）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用していません。</p> <p>NEK CO.,LTD.他16社の決算日は12月31日ですが、連結財務情報開示のより一層の適正化を図るため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、イーグルインダストリー（タイランド）CO.,LTD.他15社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため、当該事業年度の財務諸表に基づき連結をしております。なお、当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p>



項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>a. 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ただし、在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく必要額を計上しております。</p> <p>b. 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社においては、賞与の当連結会計年度負担額を支給見込額基準にて計上しております。</p> <p>c. 退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は14億86百万円であります。</p>	<p>a. 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>b. 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>c. 退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>d. 役員退職慰労引当金                      一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報)                      当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上していましたが、平成21年6月24日開催の定時株主総会終結をもって役員慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、役員退職慰労金の金額が444百万円で確定し、その支払時期はそれぞれ対象者の退任時とすることを同株主総会にて決議いたしましたので、確定した役員退職慰労金については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>a. ヘッジ会計の方法                      特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を適用しております。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...金利スワップ                      ヘッジ対象...借入金の金利</p> <p>c. ヘッジ方針                      デリバティブ取引に関する権限規定に基づき、ヘッジ対象に関わる変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。                      ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>d. 役員退職慰労引当金                      一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による必要額を計上しております。</p> <p>a. ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>c. ヘッジ方針                      同左</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p> <p>のれん及び負ののれんは、発生起因別に償却期間を定め、均等償却を行うこととしております。 ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資とすることとしております</p>	<p>のれんの償却については、発生起因別に償却期間を定め、均等償却を行うこととしております。 ただし金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。</p> <p>手元資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資とすることとしております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この基準の変更が損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年度12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計合計」の前連結会計年度の合計は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p> <p>(従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P 信託」における会計処理について)</p> <p>当社は、中長期的な企業価値の向上に対し従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、福利厚生の拡充と従業員持株会の活性化を図ることを目的として、「従業員持株E S O P 信託」(以下「E S O P 信託」といいます)を導入いたしました。</p> <p>E S O P 信託とは、米国のE S O P 制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を図る目的を有するものをいいます。</p> <p>当社が「イーグル工業持株会」に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日にイーグル工業持株会に売却します。</p> <p>当社株式の取得・処分については当社がE S O P 信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から当社とE S O P 信託は一体であるとする会計処理をしております。</p> <p>従って、E S O P 信託が所有する当社株式やE S O P 信託の資産及び負債並びに収益についても連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、当連結会計年度末にE S O P 信託が所有する当社株式及び金額は、それぞれ982,000株及び6億26百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																														
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10,085百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> </table> <p>上記物件について、1年内返済予定の長期借入金89百万円、長期借入金28百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広島イーグル㈱</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">1,912百万円</td> </tr> </table> <p>5.</p>	投資その他の資産		投資有価証券(株式)	10,085百万円	建物及び構築物	77百万円	機械装置及び運搬具	5	土地	246	計	330	広島イーグル㈱	850百万円	受取手形裏書譲渡高	1,912百万円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">8,273百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> </table> <p>上記物件について、1年内返済予定の長期借入金28百万円の担保に供しております。</p> <p>3.</p> <p>4. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">2,476百万円</td> </tr> </table> <p>5. 財務制限条項</p> <p>当社は、株式会社三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(当連結会計年度末借入金残高4,000百万円)を締結しております。当該契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>各連結会計年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成22年3月期末における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%、または直前の連結会計年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%の何れか高いほうに相当する金額以上に維持すること。</p> <p>各連結会計年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。</p>	投資その他の資産		投資有価証券(株式)	8,273百万円	建物及び構築物	- 百万円	機械装置及び運搬具	-	土地	246	計	246	受取手形裏書譲渡高	2,476百万円
投資その他の資産																															
投資有価証券(株式)	10,085百万円																														
建物及び構築物	77百万円																														
機械装置及び運搬具	5																														
土地	246																														
計	330																														
広島イーグル㈱	850百万円																														
受取手形裏書譲渡高	1,912百万円																														
投資その他の資産																															
投資有価証券(株式)	8,273百万円																														
建物及び構築物	- 百万円																														
機械装置及び運搬具	-																														
土地	246																														
計	246																														
受取手形裏書譲渡高	2,476百万円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																						
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損787百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当賞与</td> <td style="text-align: right;">4,130百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">710</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に含まれており、研究開発費の総額は472百万円であります。</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138</td> </tr> </table> <p>設備の合理化及び更新によるものであります。</p> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県坂戸市</td> <td>生産設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の単位であるプロフィットセンター別にグルーピングを行っております。グルーピング単位においては減損の兆候はありませんでしたが、埼玉事業場の生産設備の一部については、当連結会計年度において稼動を終了させることを決定したことから、その資産の帳簿価格を回収可能価格まで減額し、減損損失として38百万円を特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置38百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価格は正味売却価額により測定しておりますが、早期に除却を予定しているため零としております。</p>	従業員給与手当賞与	4,130百万円	賞与引当金繰入額	404	退職給付引当金繰入額	710	機械装置及び運搬具	6百万円	機械装置及び運搬具	92百万円	建物及び構築物	14	工具器具及び備品	31	計	138	場所	用途	種類	埼玉県坂戸市	生産設備	機械装置	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損863百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当賞与</td> <td style="text-align: right;">4,541百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">763</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">883</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に含まれており、研究開発費の総額は615百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190</td> </tr> </table> <p>設備の合理化及び更新によるものであります。</p> <p>6.</p>	従業員給与手当賞与	4,541百万円	賞与引当金繰入額	763	退職給付引当金繰入額	883	機械装置及び運搬具	35百万円	建物	4	工具器具及び備品	0	土地	1	計	42	機械装置及び運搬具	2百万円	建物	58	土地	1	計	61	機械装置及び運搬具	169百万円	建物及び構築物	18	工具器具及び備品	1	計	190
従業員給与手当賞与	4,130百万円																																																						
賞与引当金繰入額	404																																																						
退職給付引当金繰入額	710																																																						
機械装置及び運搬具	6百万円																																																						
機械装置及び運搬具	92百万円																																																						
建物及び構築物	14																																																						
工具器具及び備品	31																																																						
計	138																																																						
場所	用途	種類																																																					
埼玉県坂戸市	生産設備	機械装置																																																					
従業員給与手当賞与	4,541百万円																																																						
賞与引当金繰入額	763																																																						
退職給付引当金繰入額	883																																																						
機械装置及び運搬具	35百万円																																																						
建物	4																																																						
工具器具及び備品	0																																																						
土地	1																																																						
計	42																																																						
機械装置及び運搬具	2百万円																																																						
建物	58																																																						
土地	1																																																						
計	61																																																						
機械装置及び運搬具	169百万円																																																						
建物及び構築物	18																																																						
工具器具及び備品	1																																																						
計	190																																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	4,021百万円
少数株主に係る包括利益	1,343
計	5,365
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	58百万円
為替換算調整勘定	1,259
持分法適用会社に対する持分相当額	418
計	1,735

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	49,757	-	-	49,757
合計	49,757	-	-	49,757
自己株式				
普通株式(注)	1,198	4	-	1,203
合計	1,198	4	-	1,203

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	145	3	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	145	3	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	145	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	49,757	-	-	49,757
合計	49,757	-	-	49,757
自己株式				
普通株式（注）	1,203	11	115	1,099
合計	1,203	11	115	1,099

（注）1. 当連結会計年度末にE S O P信託が所有する当社株式982千株を含めて記載しております。

2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り11千株による増加であります。自己株式115千株の減少は、E S O P信託から従業員持株会（イーグル工業持株会）への売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	145	3	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	223	4.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	322	利益剰余金	6.5	平成23年3月31日	平成23年6月24日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,160百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,142百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,018百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにピーエルオートモーティブホールディングB.V.他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">904</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,462</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,964</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,160百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,142百万円	現金及び現金同等物	14,018百万円	流動資産	904	固定資産	1,462	流動負債	1,964	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,469百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,159百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,310百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,469百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,159百万円	現金及び現金同等物	16,310百万円
現金及び預金勘定	15,160百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,142百万円																		
現金及び現金同等物	14,018百万円																		
流動資産	904																		
固定資産	1,462																		
流動負債	1,964																		
現金及び預金勘定	17,469百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,159百万円																		
現金及び現金同等物	16,310百万円																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース資産の内容 有形固定資産 主として、車両、ホストコンピューター、サーバー及びコンピュータ端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全かつ確実な投資対象により行い、また、資金調達については、主として金融機関からの借入により行う方針であります。デリバティブは、実需に基づく為替予約と借入金の金利変動リスクを回避する目的の金利スワップとを利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に関する定めに従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、年一回全取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が財務担当執行役員に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資と世界同時不況などの突発事象に備えた資金調達であります。変動金利は借入金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)(*1)	時価 (百万円)(*1)	差額 (百万円)(*1)
(1) 現金 預金	15,160	15,160	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*2)	21,532 79		
	21,452	21,452	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	465	465	-
(4) 買掛金	(4,992)	(4,992)	-
(5) 短期借入金	(6,391)	(6,391)	-
(6) 長期借入金 (一年内返済予定を含む)	(25,964)	(26,785)	821
(7) デリバティブ取引(*3)	(1)	(1)	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金 預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,176百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金 預金	15,160	-	-	-
受取手形及び売掛金	21,532	-	-	-
合計	36,693	-	-	-

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全かつ確実な投資対象により行い、また、資金調達については、主として金融機関からの借入により行う方針であります。デリバティブは、実需に基づく為替予約と借入金の金利変動リスクを回避する目的の金利スワップとを利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に関する定めに従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、年一回全取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が財務担当執行役員に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資と突発事象に備えた資金調達であります。変動金利は借入金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)(*1)	時価 (百万円)(*1)	差額 (百万円)(*1)
(1) 現金 預金	17,469	17,469	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*2)	23,299 187		
	23,111	23,111	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	476	476	-
(4) 買掛金	(5,314)	(5,314)	-
(5) 短期借入金	(6,463)	(6,463)	-
(6) 長期借入金 (一年内返済予定を含む)	(25,903)	(26,669)	765
(7) デリバティブ取引(*3)	(5)	(5)	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金 預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額8,983百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金 預金	17,469	-	-	-
受取手形及び売掛金	23,299	-	-	-
合計	40,768	-	-	-

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1 その他有価証券

種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	408	244	163
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	408	244	163
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	57	65	7
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	57	65	7
合計	465	310	155

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 90百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

## 1 その他有価証券

種類	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	417	249	167
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	417	249	167
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	59	64	5
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	59	64	5
合計	476	314	161

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 710百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	27	-	0	0
	ユーロ	36	-	0	0
	シンガポール ドル	12	-	0	0
	買建				
	米ドル	44	-	0	0
	合計	-	-	1	1

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対 象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の中 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワ ップの特例処 理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	23,249	16,608	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成23年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	40	-	0	0
	ユーロ	33	-	1	1
	シンガポール ドル	12	-	0	0
	買建				
	米ドル	126	-	3	3
	合計	-	-	5	5

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対 象	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のう ち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワ ップの特例処 理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	14,574	4,687	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、NOK第一企業年金制度、NOK第二企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

厚生年金基金（昭和41年12月設立）は、平成16年9月1日にNOK第一企業年金に移行しました。

厚生年金基金の代行部分については、平成15年5月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、最低責任準備金は平成17年2月24日に国へ返還しております。

また、第30期（昭和58年4月）より退職給与の一部（40%相当額）を適格退職年金制度へ移行し、適格退職年金制度は、平成16年9月1日にNOK第二企業年金制度へ移行しております。

なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

## 2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	21,438	22,053
(2) 年金資産（百万円）	10,225	10,222
(3) 未積立退職給付債務（百万円）(1) + (2)	11,213	11,830
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	3,574	3,914
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	305	236
(6) 連結貸借対照表計上額（百万円） (3) + (4) + (5)	7,943	8,152
(7) 前払年金費用（百万円）	-	-
(8) 退職給付引当金（百万円）(6) - (7)	7,943	8,152

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用（百万円）	1,735	1,805
(1) 勤務費用（百万円）	816	938
(2) 利息費用（百万円）	462	411
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	187	227
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 （百万円）	76	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	636	750
(6) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	69	69

(注) 1. NOK第一企業年金に対する従業員の拠出額を勤務費用から控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.00	2.00
(2) 期待運用収益率(%)		
NOK第一企業年金制度	2.50	2.50
NOK第二企業年金制度	2.50	2.50
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	10	-

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,165百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">440</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">303</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>施設利用権評価損</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">585</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,430</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">701</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,729</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>子会社留保金</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,428</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,091百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,337</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>持分法利益による差異</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税負担率</td><td style="text-align: right;">32.8</td></tr> </table>	退職給付引当金	3,165百万円	繰越欠損金	304	賞与引当金	440	たな卸資産評価損	303	未実現損益	199	施設利用権評価損	119	未払事業税	107	未払費用	106	貸倒引当金繰入限度超過額	98	その他	585	繰延税金資産小計	5,430	評価性引当額	701	繰延税金資産合計	4,729	固定資産圧縮積立金	117	子会社留保金	101	その他有価証券評価差額金	63	その他	18	繰延税金負債合計	300	繰延税金資産の純額	4,428	流動資産 - 繰延税金資産	1,091百万円	固定資産 - 繰延税金資産	3,337	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	住民税均等割	0.8	のれん償却	2.7	持分法利益による差異	5.3	評価性引当額	7.0	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税負担率	32.8	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,234百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">637</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>施設利用権評価損</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">559</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,694</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">716</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,978</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>子会社留保金</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">477</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,500</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,296百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,204</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>持分法利益による差異</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税負担率</td><td style="text-align: right;">33.7</td></tr> </table>	退職給付引当金	3,234百万円	繰越欠損金	180	賞与引当金	637	たな卸資産評価損	259	未実現損益	226	施設利用権評価損	131	未払事業税	143	未払費用	118	貸倒引当金繰入限度超過額	204	その他	559	繰延税金資産小計	5,694	評価性引当額	716	繰延税金資産合計	4,978	固定資産圧縮積立金	92	子会社留保金	265	その他有価証券評価差額金	66	その他	52	繰延税金負債合計	477	繰延税金資産の純額	4,500	流動資産 - 繰延税金資産	1,296百万円	固定資産 - 繰延税金資産	3,204	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割	0.5	のれん償却	2.0	持分法利益による差異	5.1	評価性引当額	0.8	その他	4.3	税効果会計適用後の法人税負担率	33.7
退職給付引当金	3,165百万円																																																																																																																								
繰越欠損金	304																																																																																																																								
賞与引当金	440																																																																																																																								
たな卸資産評価損	303																																																																																																																								
未実現損益	199																																																																																																																								
施設利用権評価損	119																																																																																																																								
未払事業税	107																																																																																																																								
未払費用	106																																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	98																																																																																																																								
その他	585																																																																																																																								
繰延税金資産小計	5,430																																																																																																																								
評価性引当額	701																																																																																																																								
繰延税金資産合計	4,729																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	117																																																																																																																								
子会社留保金	101																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	63																																																																																																																								
その他	18																																																																																																																								
繰延税金負債合計	300																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	4,428																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	1,091百万円																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	3,337																																																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																																																																								
住民税均等割	0.8																																																																																																																								
のれん償却	2.7																																																																																																																								
持分法利益による差異	5.3																																																																																																																								
評価性引当額	7.0																																																																																																																								
その他	0.5																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税負担率	32.8																																																																																																																								
退職給付引当金	3,234百万円																																																																																																																								
繰越欠損金	180																																																																																																																								
賞与引当金	637																																																																																																																								
たな卸資産評価損	259																																																																																																																								
未実現損益	226																																																																																																																								
施設利用権評価損	131																																																																																																																								
未払事業税	143																																																																																																																								
未払費用	118																																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	204																																																																																																																								
その他	559																																																																																																																								
繰延税金資産小計	5,694																																																																																																																								
評価性引当額	716																																																																																																																								
繰延税金資産合計	4,978																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	92																																																																																																																								
子会社留保金	265																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	66																																																																																																																								
その他	52																																																																																																																								
繰延税金負債合計	477																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	4,500																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	1,296百万円																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	3,204																																																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																																																								
住民税均等割	0.5																																																																																																																								
のれん償却	2.0																																																																																																																								
持分法利益による差異	5.1																																																																																																																								
評価性引当額	0.8																																																																																																																								
その他	4.3																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税負担率	33.7																																																																																																																								

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、主にメカニカルシール、バルブ、ペローズ等密封装置関連製品を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア・オセアニア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,824	17,025	6,213	76,063	-	76,063
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,003	1,212	848	10,064	10,064	-
計	60,827	18,237	7,062	86,127	10,064	76,063
営業費用	59,231	15,898	6,983	82,113	10,152	71,960
営業利益	1,596	2,339	78	4,014	88	4,102
資産	88,251	21,267	11,239	120,758	20,409	100,349

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主要な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・オセアニア...中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、インド、オーストラリア、ニュージーランド

(2) その他の地域...米国、英国、フランス、オランダ

3. 営業費用は全額各セグメントに配賦されております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・オセ アニア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	63,459	20,819	7,641	91,920	-	91,920
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,319	2,327	204	12,852	12,852	-
計	73,779	23,146	7,846	104,772	12,852	91,920
営業費用	68,947	19,812	7,462	96,222	13,020	83,202
営業利益	4,831	3,333	384	8,549	168	8,717
資産	73,229	22,742	7,467	103,439	-	103,439

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。  
2. 各区分に属する主要な地域の内訳は次のとおりであります。  
(1) アジア・オセアニア...中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、インド、オーストラリア、ニュージーランド、フィリピン  
(2) その他の地域...米国、英国、フランス、オランダ  
3. 営業費用は全額各セグメントに配賦されております。

【海外売上高】

前連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

		アジア・ オセアニア	北米	その他	合計
前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	海外売上高 (百万円)	20,529	1,928	7,560	30,017
	連結売上高 (百万円)	-	-	-	76,063
	海外売上高の連結売上 高に占める割合(%)	27.0	2.5	10.0	39.5

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。  
2. 各区分に属する主要な地域の内訳は次のとおりであります。  
(1) アジア・オセアニア...中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、インド、オーストラリア、ニュージーランド  
(2) 北米...米国、カナダ  
(3) その他...ヨーロッパ及びその他の地域  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

		アジア・ オセアニア	北米	その他	合計
当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	海外売上高 (百万円)	24,027	2,449	9,026	35,503
	連結売上高 (百万円)	-	-	-	91,920
	海外売上高の連結売上 高に占める割合(%)	26.1	2.7	9.8	38.6

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主要な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・オセアニア...中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、インド、オーストラリア、ニュージーランド

(2) 北米...米国、カナダ

(3) その他...ヨーロッパ及びその他の地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

**【セグメント情報】**

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位で分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では製品が使用される業界別に事業分野を設定し、「自動車・建設機械業界向け事業」、「一般産業機械業界向け事業」、「船用業界向け事業」、「航空宇宙業界向け事業」の4つを報告セグメントとしております。各セグメントの内容につきましては「3. 事業の内容」をご参照ください。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車・建設機械業 向け事業	一般産業 機械業 向け事業	船用業 向け事業	航空宇宙 業向け 事業	合計	調整又は 全社	連結財務諸 表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	50,163	26,152	10,905	4,699	91,920	-	91,920
セグメント間の内部売上高 又は振替高	582	1,189	8	-	1,780	1,780	-
計	50,745	27,342	10,913	4,699	93,701	1,780	91,920
セグメント利益又は損失（ ）	4,073	3,318	2,057	152	9,296	578	8,717
セグメント資産	40,250	25,875	10,365	4,481	80,973	22,466	103,439
その他の項目 減価償却費	3,072	1,207	228	198	4,706	39	4,745
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	2,585	835	1,678	41	5,140	24	5,164

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

- (1) セグメント利益の調整額 578百万円は、セグメント間取引消去11百万円及びのれん償却 589百万円であります。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- (3) セグメント資産のうち、調整又は全社の項目に含めた全社資産の金額は228億30百万円であり、その主なものは、親会社の現預金、投資有価証券及び繰延税金資産であります。
- (4) その他の項目の減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額は連結財務諸表提出会社の長期前払費用とソフトウェアによるものであります。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

P.78「[セグメント情報] 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
56,416	35,503	91,920

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
19,301	6,909	913	27,124

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主要な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・オセアニア...中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、インド、オーストラリア、ニュージーランド、フィリピン

(2) その他の地域...米国、英国、フランス、オランダ

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NOK株式会社	22,172	自動車・建設機械機業界向け事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	自動車・建設機械機業界向け事業	一般産業機械機業界向け事業	船用業界向け事業	航空宇宙業界向け事業	調整又は全社	連結財務諸表計上額
当期償却額	72	123	345	48	-	589
当期末残高	1,108	1,974	2,776	221	-	6,080

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、重要性が乏しいため、注記は省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】  
当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	NOK(株)	東京都港区	23,335	オイルシール等の製造販売	(被所有) 直接 29.5% 間接 1.2%	当社と代理店契約を締結しており、当社製品の販売を行っている。	当社のメカニカルシール製品等の販売	19,430	売掛金	2,018

（注）1．上記金額の内、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んでおります。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、総原価等を勘案し、交渉の上決定しております。

2 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	正和地所(株)	東京都港区	120	不動産賃貸業	-	建物等の賃借	建物等の賃借	48	-	-

（注）1．上記金額の内、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

正和地所(株)との賃借については、市場の実勢価格等を勘案し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	NOK(株)	東京都港区	23,335	オイルシー ル等の製造 販売	(被所有) 直接 28.86% 間接 1.2%	当社と代理店契約 を締結しており、当 社製品の販売を 行っている。	当社のメカ ニカルシー ル製品等の 販売	22,172	売掛金	1,788

(注) 1. 上記金額の内、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、総原価等を勘案し、交渉の上決定しております。

2 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	正和地所 (株)	東京都 港区	80	不動産賃貸 業	-	建物等の賃借	建物等の賃 借	48	-	-

(注) 1. 上記金額の内、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

正和地所(株)との賃借については、市場の実勢価格等を勘案し、交渉の上決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	720.92円	1株当たり純資産額	735.44円
1株当たり当期純利益	52.86円	1株当たり当期純利益	100.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,566	4,871
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,566	4,871
期中平均株式数(株)	48,556,938	48,586,705

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、平成22年4月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるコベルコイーグル・マリンエンジニアリング株式会社の株式の一部を下記のとおり取得し完全子会社といたしました。

併せて当該社の商号を「K E M E L 株式会社」と変更いたしました。

(1) 完全子会社化の目的

当社は、船用向けシール事業を平成16年より株式会社神戸製鋼所との合弁企業であるコベルコイーグル・マリンエンジニアリング株式会社にて推進してまいりましたが、世界規模で変化の激しい船用業界に対応すべく、当該社を完全子会社化することといたしました。

(2) 株式を取得する相手会社の名称

株式会社神戸製鋼所

(3) 取得の時期：平成22年5月10日

(4) 子会社の概要

商号：K E M E L 株式会社

主な事業内容：船尾管シールの製造販売

(5) 取得した株式数、取得価格、異動後の所有株式数

取得した株式の数：2,240株

取得価格：3,290百万円

異動後の所有株式数：6,400株

異動後の持分比率：100.0%

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,391	6,463	1.8	-
1年内返済予定の長期借入金	7,330	7,766	2.0	-
1年内返済予定のリース債務	94	79	2.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,634	18,136	2.0	平成24年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	107	126	2.8	平成24年～29年
その他有利子負債 従業員預り金	2,841	2,910	4.7	-
計	35,399	35,483	-	-

(注) 1. 平均利率の算出にあたっては、期末日現在の利率及び残高を使用しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,940	5,308	5,104	452
リース債務	60	30	24	8

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	21,802	22,826	22,930	24,361
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	2,023	2,051	2,433	2,201
四半期純利益金額(百万 円)	1,049	797	1,651	1,372
1株当たり四半期純利益金 額(円)	21.61	16.43	34.00	28.21

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,598	9,632
受取手形	2,873	4 3,723
売掛金	4 10,923	4 11,453
商品及び製品	922	1,311
仕掛品	1,489	1,436
原材料及び貯蔵品	55	30
前渡金	913	451
未収入金	4 3,106	4 3,692
繰延税金資産	774	766
その他	441	903
貸倒引当金	0	72
流動資産合計	30,099	33,330
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 5,606	1 5,651
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,825	3,919
建物(純額)	1 1,780	1 1,732
構築物	457	468
減価償却累計額及び減損損失累計額	382	392
構築物(純額)	74	76
機械及び装置	1 20,703	1 21,233
減価償却累計額及び減損損失累計額	14,464	15,715
機械及び装置(純額)	1 6,238	1 5,517
車両運搬具	24	24
減価償却累計額	23	23
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	1,186	1,318
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,029	1,178
工具、器具及び備品(純額)	156	139
土地	1 1,553	1 1,542
リース資産	152	117
減価償却累計額	86	72
リース資産(純額)	65	44
建設仮勘定	323	392
有形固定資産合計	10,194	9,445
無形固定資産		
電話加入権	0	0
ソフトウェア	44	44
リース資産	1	5
その他	0	31
無形固定資産合計	46	81

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	524	497
関係会社株式	30,355	34,606
長期貸付金	112	41
従業員に対する長期貸付金	1,707	1,713
関係会社長期貸付金	3,478	4 2,559
長期前払費用	220	198
差入保証金	193	176
繰延税金資産	3,156	3,084
その他	489	483
貸倒引当金	238	427
投資損失引当金	1,003	250
投資その他の資産合計	38,997	42,684
固定資産合計	49,239	52,211
資産合計	79,338	85,541
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	4 5,442	4 6,212
短期借入金	4,260	4,260
関係会社短期借入金	2,523	4 3,802
1年内返済予定の長期借入金	1 6,640	1, 6 6,950
リース債務	36	22
未払金	771	999
ファクタリング未払金	5 2,995	5 4,227
未払法人税等	95	452
未払費用	364	415
前受金	260	366
預り金	51	68
賞与引当金	486	787
固定資産除却損失引当金	-	120
従業員預り金	2,841	2,910
その他	77	150
流動負債合計	26,847	31,746
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 16,608	1, 6 15,987
リース債務	33	29
長期未払金	438	389
退職給付引当金	7,120	7,190
その他	-	13
固定負債合計	24,200	23,610
負債合計	51,048	55,356

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,490	10,490
資本剰余金		
資本準備金	11,337	11,337
その他資本剰余金	-	26
資本剰余金合計	11,337	11,363
利益剰余金		
利益準備金	599	599
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	136	131
別途積立金	730	730
繰越利益剰余金	5,398	7,228
利益剰余金合計	6,864	8,689
自己株式	494	456
株主資本合計	28,198	30,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91	97
評価・換算差額等合計	91	97
純資産合計	28,289	30,184
負債純資産合計	79,338	85,541

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 46,963	1 58,193
売上原価		
製品期首たな卸高	1,214	922
当期製品製造原価	1 31,306	1 38,356
当期商品仕入高	1 10,316	1 12,830
合計	42,837	52,109
製品期末たな卸高	2 922	2 1,311
製品売上原価	41,915	50,798
売上総利益	5,048	7,395
販売費及び一般管理費	3 5,153	3 6,317
営業利益又は営業損失( )	105	1,078
営業外収益		
受取利息	114	90
受取配当金	1 693	1 2,163
受取賃貸料	83	86
その他	264	182
営業外収益合計	1,155	2,523
営業外費用		
支払利息	759	638
為替差損	172	297
退職給付会計基準変更時差異の処理額	76	-
その他	38	180
営業外費用合計	1,046	1,116
経常利益	3	2,484
特別利益		
固定資産売却益	1	33
関係会社株式売却益	1,536	-
貸倒引当金戻入額	-	33
投資損失引当金戻入額	-	1 774
その他	88	-
特別利益合計	1,626	841
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	4 122	4 166
減損損失	6 38	-
投資有価証券評価損	-	75
投資損失引当金繰入額	1 269	1 175
固定資産除却損失引当金繰入額	-	5 120
その他	101	23
特別損失合計	531	561
税引前当期純利益	1,097	2,764
法人税、住民税及び事業税	278	499
法人税等調整額	235	76
法人税等合計	43	576
当期純利益	1,054	2,188

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	
材料費	2		22,255	71.2		28,466	74.2	
外注加工費			1,277	4.1		1,582	4.1	
労務費			4,769	15.3		5,222	13.6	
経費								
1. 減価償却費			2,225			2,037		
2. その他			725	2,951	9.4	1,105	3,142	8.1
当期総製造費用				31,254	100.0		38,414	100.0
期首仕掛品たな卸高				2,004			1,489	
合計				33,259			39,903	
期末仕掛品たな卸高				1,489			1,436	
他勘定振替高				462			111	
当期製品製造原価				31,306			38,356	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 原価計算の方法 実際原価による組別総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 他勘定振替高は、主に国内関係会社への有償支給による払い出しであります。	2. 他勘定振替高は、主に国内関係会社への有償支給による払い出しであります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,490	10,490
当期末残高	10,490	10,490
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	11,337	11,337
当期末残高	11,337	11,337
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	-	26
<b>当期変動額合計</b>	-	26
当期末残高	-	26
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	11,337	11,337
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	-	26
<b>当期変動額合計</b>	-	26
当期末残高	11,337	11,363
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	599	599
当期末残高	599	599
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	144	136
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	8	5
<b>当期変動額合計</b>	8	5
当期末残高	136	131
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	730	730
当期末残高	730	730
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,627	5,398
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	8	5
剰余金の配当	291	364
当期純利益	1,054	2,188
<b>当期変動額合計</b>	770	1,830
当期末残高	5,398	7,228
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,101	6,864

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	291	364
当期純利益	1,054	2,188
<b>当期変動額合計</b>	<b>762</b>	<b>1,824</b>
当期末残高	6,864	8,689
<b>自己株式</b>		
前期末残高	492	494
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	2	8
自己株式の処分	-	47
<b>当期変動額合計</b>	<b>2</b>	<b>38</b>
当期末残高	494	456
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	27,437	28,198
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	291	364
当期純利益	1,054	2,188
自己株式の取得	2	8
自己株式の処分	-	73
<b>当期変動額合計</b>	<b>760</b>	<b>1,888</b>
当期末残高	28,198	30,087
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33	91
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	6
<b>当期変動額合計</b>	<b>57</b>	<b>6</b>
当期末残高	91	97
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	33	91
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	6
<b>当期変動額合計</b>	<b>57</b>	<b>6</b>
当期末残高	91	97
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	27,471	28,289
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	291	364
当期純利益	1,054	2,188
自己株式の取得	2	8
自己株式の処分	-	73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	6
<b>当期変動額合計</b>	<b>817</b>	<b>1,894</b>
当期末残高	28,289	30,184

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法(金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。)	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品は先入先出法による、仕掛品は総平均法による、原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。	製品は先入先出法による、仕掛品は総平均法による、原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械装置 7～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却を行っております。 (4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械装置 7～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与の当期負担額を支給見込額基準にて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は1,469百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金                      当事業年度にて役員退職慰労金制度を廃止いたしました。                      (追加情報)                      当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しておりましたが、平成21年6月24日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、役員退職慰労金の金額が444百万円で確定し、その支払時期はそれぞれ対象者の退任時とすることを同株主総会にて決議いたしましたので、確定した役員退職慰労金については、固定負債「長期未払金」として表示しております。</p>	<p>(6) 固定資産除却損失引当金                      将来確実に発生することが見込まれる建物の撤去に係る損失に備えるため、撤去費用等を合理的に見積り、計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定に基づき、ヘッジ対象に関わる変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等は、税抜方式により処理しております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この基準の変更が損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前期まで流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりました「関係会社短期借入金」は当期において資産の総額の100分1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「関係会社短期借入金」は566百万円であります。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																										
<p>1. このうち工場抵当法により抵当権を設定し担保に供している固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>金</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117</td> </tr> </table>	建物	77百万円	機械及び装置	5	土地	246	計	330	1年内返済予定の長期借入金	89百万円	金	28	長期借入金	28	計	117	<p>1. このうち工場抵当法により抵当権を設定し担保に供している固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28</td> </tr> </table>	建物	- 百万円	機械及び装置	-	土地	246	計	246	1年内返済予定の長期借入金	28百万円	金	-	長期借入金	-	計	28										
建物	77百万円																																										
機械及び装置	5																																										
土地	246																																										
計	330																																										
1年内返済予定の長期借入金	89百万円																																										
金	28																																										
長期借入金	28																																										
計	117																																										
建物	- 百万円																																										
機械及び装置	-																																										
土地	246																																										
計	246																																										
1年内返済予定の長期借入金	28百万円																																										
金	-																																										
長期借入金	-																																										
計	28																																										
<p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関借入金に対して、下記のとおり債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">岡山イーグル(株)</td> <td style="text-align: right;">652百万円</td> </tr> <tr> <td>島根イーグル(株)</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>イーグルブルグマン ジャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">744百万円</td> </tr> <tr> <td>イーグル インダス トリー(WUXI) (5,149千US\$)</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td>CO.,LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新二ノミヤメタル(株)</td> <td style="text-align: right;">735百万円</td> </tr> <tr> <td>EKKイーグル(タイ ランド)CO.,LTD. (105,000千BAT)</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>広島イーグル(株)</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> <tr> <td>ジムラックスB.V. (5,500千EUR)</td> <td style="text-align: right;">687百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,700百万円</td> </tr> </table>	岡山イーグル(株)	652百万円	島根イーグル(株)	251百万円	イーグルブルグマン ジャパン(株)	744百万円	イーグル インダス トリー(WUXI) (5,149千US\$)	479百万円	CO.,LTD.		新二ノミヤメタル(株)	735百万円	EKKイーグル(タイ ランド)CO.,LTD. (105,000千BAT)	301百万円	広島イーグル(株)	850百万円	ジムラックスB.V. (5,500千EUR)	687百万円	計	4,700百万円	<p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関借入金に対して、下記のとおり債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">岡山イーグル(株)</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> <tr> <td>島根イーグル(株)</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>イーグルブルグマン ジャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">584百万円</td> </tr> <tr> <td>イーグル インダス トリー(WUXI) (60,000千RMB 他)</td> <td style="text-align: right;">949百万円</td> </tr> <tr> <td>CO.,LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新二ノミヤメタル(株)</td> <td style="text-align: right;">654百万円</td> </tr> <tr> <td>EKKイーグル(タイ ランド)CO.,LTD. (75,000千BAT)</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>広島イーグル(株)</td> <td style="text-align: right;">724百万円</td> </tr> <tr> <td>ジムラックスB.V. (6,500千EUR)</td> <td style="text-align: right;">764百万円</td> </tr> <tr> <td>イーグルブルグマン タイランドCO.,LTD. (3,007千BAT)</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,646百万円</td> </tr> </table>	岡山イーグル(株)	544百万円	島根イーグル(株)	210百万円	イーグルブルグマン ジャパン(株)	584百万円	イーグル インダス トリー(WUXI) (60,000千RMB 他)	949百万円	CO.,LTD.		新二ノミヤメタル(株)	654百万円	EKKイーグル(タイ ランド)CO.,LTD. (75,000千BAT)	206百万円	広島イーグル(株)	724百万円	ジムラックスB.V. (6,500千EUR)	764百万円	イーグルブルグマン タイランドCO.,LTD. (3,007千BAT)	8百万円	計	4,646百万円
岡山イーグル(株)	652百万円																																										
島根イーグル(株)	251百万円																																										
イーグルブルグマン ジャパン(株)	744百万円																																										
イーグル インダス トリー(WUXI) (5,149千US\$)	479百万円																																										
CO.,LTD.																																											
新二ノミヤメタル(株)	735百万円																																										
EKKイーグル(タイ ランド)CO.,LTD. (105,000千BAT)	301百万円																																										
広島イーグル(株)	850百万円																																										
ジムラックスB.V. (5,500千EUR)	687百万円																																										
計	4,700百万円																																										
岡山イーグル(株)	544百万円																																										
島根イーグル(株)	210百万円																																										
イーグルブルグマン ジャパン(株)	584百万円																																										
イーグル インダス トリー(WUXI) (60,000千RMB 他)	949百万円																																										
CO.,LTD.																																											
新二ノミヤメタル(株)	654百万円																																										
EKKイーグル(タイ ランド)CO.,LTD. (75,000千BAT)	206百万円																																										
広島イーグル(株)	724百万円																																										
ジムラックスB.V. (6,500千EUR)	764百万円																																										
イーグルブルグマン タイランドCO.,LTD. (3,007千BAT)	8百万円																																										
計	4,646百万円																																										
<p>3. 受取手形裏書譲渡高 1,912百万円</p> <p>手形額面金額細分化のための裏書譲渡高811百万円を含みます。</p>	<p>3. 受取手形裏書譲渡高 2,476百万円</p> <p>手形額面金額細分化のための裏書譲渡高1,497百万円を含みます。</p>																																										

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																
<p>4. 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,878百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,861</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,800</td> </tr> </table> <p>5. ファクタリング未払金 2,995百万円</p> <p>平成11年1月より、債務の支払について、従来の手形の裏書譲渡による支払に替え、一括ファクタリングシステムによる支払を開始いたしました。これに伴い仕入先の当社に対する債権は、特別目的会社に譲渡されることとなりましたので、同特別目的会社に対する債務として科目を掲記しております。</p> <p>なお、当該債務のうち、営業上の債務に係わるものは2,587百万円であります。</p> <p>6.</p>	売掛金	3,878百万円	未収入金	2,861	買掛金	2,800	<p>4. 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金及び受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,328百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,592</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,559</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,432</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,802</td> </tr> </table> <p>5. ファクタリング未払金 4,227百万円</p> <p>平成11年1月より、債務の支払について、従来の手形の裏書譲渡による支払に替え、一括ファクタリングシステムによる支払を開始いたしました。これに伴い仕入先の当社に対する債権は、特別目的会社に譲渡されることとなりましたので、同特別目的会社に対する債務として科目を掲記しております。</p> <p>なお、当該債務のうち、営業上の債務に係わるものは2,761百万円であります。</p> <p>6. 財務制限条項</p> <p>当社は、株式会社三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約（当事業年度末借入金残高4,000百万円）を締結しております。当該契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成22年3月期末における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%、または直前の連結会計年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%の何れか高いほうに相当する金額以上に維持すること。</p> <p>各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。</p>	売掛金及び受取手形	4,328百万円	未収入金	3,592	関係会社長期貸付金	2,559	買掛金	3,432	関係会社短期借入金	3,802
売掛金	3,878百万円																
未収入金	2,861																
買掛金	2,800																
売掛金及び受取手形	4,328百万円																
未収入金	3,592																
関係会社長期貸付金	2,559																
買掛金	3,432																
関係会社短期借入金	3,802																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																
<p>1. 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">25,526百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料の仕入高</td> <td style="text-align: right;">14,062</td> </tr> <tr> <td>商品の仕入高</td> <td style="text-align: right;">11,359</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">681</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> </table> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損747百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当賞与</td> <td style="text-align: right;">1,677</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">643</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> </table> <p>研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に含まれており、研究開発費の総額は412百万円であります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費にしめる販売費の割合は約24%であります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122</td> </tr> </table> <p>設備の合理化及び更新によるものであります。</p>	売上高	25,526百万円	原材料の仕入高	14,062	商品の仕入高	11,359	受取配当金	681	投資損失引当金繰入額	269	運賃	391百万円	給料手当賞与	1,677	法定福利費	259	賞与引当金繰入額	190	退職給付引当金繰入額	643	減価償却費	252	建物	13百万円	機械及び装置	85	その他	23	計	122	<p>1. 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">30,889百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料の仕入高</td> <td style="text-align: right;">21,026</td> </tr> <tr> <td>商品の仕入高</td> <td style="text-align: right;">12,062</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,148</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">774</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> </table> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損529百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当賞与</td> <td style="text-align: right;">1,912</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">693</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> </table> <p>研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に含まれており、研究開発費の総額は448百万円であります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費にしめる販売費の割合は約28%であります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166</td> </tr> </table> <p>設備の合理化及び更新によるものであります。</p>	売上高	30,889百万円	原材料の仕入高	21,026	商品の仕入高	12,062	受取配当金	2,148	投資損失引当金戻入額	774	投資損失引当金繰入額	175	運賃	579百万円	給料手当賞与	1,912	旅費交通費	329	賞与引当金繰入額	329	貸倒引当金繰入額	404	退職給付引当金繰入額	693	減価償却費	228	建物	13百万円	機械及び装置	152	その他	0	計	166
売上高	25,526百万円																																																																
原材料の仕入高	14,062																																																																
商品の仕入高	11,359																																																																
受取配当金	681																																																																
投資損失引当金繰入額	269																																																																
運賃	391百万円																																																																
給料手当賞与	1,677																																																																
法定福利費	259																																																																
賞与引当金繰入額	190																																																																
退職給付引当金繰入額	643																																																																
減価償却費	252																																																																
建物	13百万円																																																																
機械及び装置	85																																																																
その他	23																																																																
計	122																																																																
売上高	30,889百万円																																																																
原材料の仕入高	21,026																																																																
商品の仕入高	12,062																																																																
受取配当金	2,148																																																																
投資損失引当金戻入額	774																																																																
投資損失引当金繰入額	175																																																																
運賃	579百万円																																																																
給料手当賞与	1,912																																																																
旅費交通費	329																																																																
賞与引当金繰入額	329																																																																
貸倒引当金繰入額	404																																																																
退職給付引当金繰入額	693																																																																
減価償却費	228																																																																
建物	13百万円																																																																
機械及び装置	152																																																																
その他	0																																																																
計	166																																																																

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>5 .</p> <p>6 . 減損損失 当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県坂戸市</td> <td style="text-align: center;">生産設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の単位であるプロフィットセンター別にグルーピングを行っております。グルーピング単位においては減損の兆候はありませんでしたが、埼玉事業場の生産設備の一部については、当事業年度において稼働を終了させることを決定したことから、その資産の帳簿価格を回収可能価格まで減額し、減損損失として38百万円を特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置38百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価格は正味売却価額により測定しておりますが、早期に除却を予定しているため零としております。</p>	場所	用途	種類	埼玉県坂戸市	生産設備	機械装置等	<p>5 . 固定資産除却損失引当金繰入額 将来確実に発生することが見込まれる建物等の撤去に係る損失に備えるため、次の通り撤去費用等を合理的に見積り、計上しております。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120</td> </tr> </table> <p>6 .</p>	建物	107百万円	その他	12	計	120
場所	用途	種類											
埼玉県坂戸市	生産設備	機械装置等											
建物	107百万円												
その他	12												
計	120												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	1,198	4	-	1,203
合計	1,198	4	-	1,203

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	1,203	11	115	1,099
合計	1,203	11	115	1,099

(注) 1 . 当事業年度末にE S O P信託が所有する当社株式982千株を含めて記載しております。

2 . 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り11千株による増加であります。自己株式115千株の減少は、E S O P信託から従業員持株会(イーグル工業持株会)への売却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース資産の内容 有形固定資産 主として、車両、ホストコンピューター、サーバー及び コンピュータ端末機器(「車両運搬具」、「工具、器具及 び備品」)であります。 2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース資産の内容 同左 2. リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式25,263百万円、関連会社株式5,091百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式29,790百万円、関連会社株式4,816百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 2,893百万円 投資損失引当金 407 たな卸資産評価損 303 賞与引当金 197 会員権評価損 119 貸倒引当金繰入限度超過額 96 長期未払金 83 未払費用 74 未払事業税 49 減損損失 31 その他 67 小計 4,326 評価性引当額 215 繰延税金資産合計 4,110 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 96 有価証券評価差額金 62 その他 20 繰延税金負債 179 繰延税金資産の純額 3,931	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 2,922百万円 投資損失引当金 101 たな卸資産評価損 258 賞与引当金 319 会員権評価損 123 貸倒引当金繰入限度超過額 202 長期未払金 158 未払費用 77 未払事業税 66 投資有価証券評価損 76 その他 146 小計 4,453 評価性引当額 443 繰延税金資産合計 4,009 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 92 有価証券評価差額金 66 その他 - 繰延税金負債 159 繰延税金資産の純額 3,850

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
40.6	40.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.8	1.4
受取配当金	受取配当金
20.8	30.1
住民税均等割	住民税均等割
2.0	0.8
評価性引当額	評価性引当額
29.5	8.2
その他	その他
8.8	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
3.9	20.8

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 582.64円	1株当たり純資産額 620.33円
1株当たり当期純利益 21.71円	1株当たり当期純利益 45.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益(百万円)	1,054	2,188
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,054	2,188
期中平均株式数(株)	48,556,938	48,586,705

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、平成22年4月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるコベルコイーグル・マリンエンジニアリング株式会社の株式の一部を下記のとおり取得し完全子会社といたしました。

併せて当該社の商号を「K E M E L 株式会社」と変更いたしました。

(1) 完全子会社化の目的

当社は、船用向けシール事業を平成16年より株式会社神戸製鋼所との合弁企業であるコベルコイーグル・マリンエンジニアリング株式会社にて推進してまいりましたが、世界規模で変化の激しい船用業界に対応すべく、当該社を完全子会社化することといたしました。

(2) 株式を取得する相手会社の名称

株式会社神戸製鋼所

(3) 取得の時期：平成22年5月10日

(4) 子会社の概要

商号：K E M E L 株式会社

主な事業内容：船尾管シールの製造販売

(5) 取得した株式数、取得価格、異動後の所有株式数

取得した株式の数：2,240株

取得価格：3,290百万円

異動後の所有株式数：6,400株

異動後の持分比率：100.0%

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,606	184	139	5,651	3,919	216	1,732
構築物	457	16	4	468	392	14	76
機械及び装置	20,703	1,239	709	21,233	15,715	1,804	5,517
車両運搬具	24	-	-	24	23	0	0
工具、器具及び備品	1,186	141	9	1,318	1,178	158	139
土地	1,553	-	11	1,542	-	-	1,542
リース資産	152	14	49	117	72	36	44
建設仮勘定	323	1,199	1,129	392	-	-	392
有形固定資産計	30,007	2,795	2,054	30,748	21,302	2,230	9,445
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	13	13	-	0
ソフトウェア	-	-	-	167	123	23	44
リース資産	-	-	-	7	1	1	5
その他	-	-	-	31	-	-	31
無形固定資産計	-	-	-	219	138	24	81
長期前払費用	287	1	7	282	82	22	198

(注) 1. 当期増加のうち主なものは次のとおりであります。

- (1) 機械及び装置 埼玉事業場 38百万円 岡山事業場 1,200百万円
- (2) 建設仮勘定 埼玉事業場 47百万円 岡山事業場 1,151百万円

2. 当期減少のうち主なものは次のとおりであります。

- (1) 機械及び装置 埼玉事業場 102百万円 岡山事業場 606百万円
- (2) 建設仮勘定 埼玉事業所 28百万円 岡山事業所 1,100百万円

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1/100以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	238	404	140	3	499
投資損失引当金	1,003	175	154	774	250
賞与引当金	486	787	486	-	787
退職給付引当金	7,120	314	244	-	7,190
固定資産除却損失引当金	-	120	-	-	120

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社の業績回復及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社の業績回復に伴う戻入額であります。

3. 固定資産除却損失引当金は、建物の老朽化に伴う撤去費用を合理的に見積もった金額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	13
預金	
当座預金	3,071
普通預金	3,325
通知預金	800
定期預金	182
外貨普通預金	2,188
別段預金	50
小計	9,618
合計	9,632

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
オスコ産業株式会社	1,023
イーグルブルグマンジャパン株式会社	602
山形オイルシール株式会社	213
株式会社大賀商会	195
リックス株式会社	156
その他	1,532
合計	3,723

## (ロ) 期日別内訳

科目	平成23年 4月 (百万円)	平成23年 5月 (百万円)	平成23年 6月 (百万円)	平成23年 7月 (百万円)	平成23年 8月 (百万円)	平成23年 9月以降 (百万円)	計 (百万円)
受取手形	797	813	844	664	525	77	3,723

## 八 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
N O K 株式会社	1,788
三菱重工業株式会社	1,386
株式会社 I H I	780
イーグルインダストリーフランスS.A.S.	608
株式会社荏原製作所	369
その他	6,521
合計	11,453

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

## (ロ) 売掛金の回収状況及び滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)		
(A)	(B)	(C)	(D)	回収率 = $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ (%)	滞留期間 = $\frac{(A) + (D)}{(B)}$ (日)
10,923	60,457	59,926	11,453	84.0	67.6

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

## 二 商品及び製品

科目	区分	金額(百万円)
製品	自動車・建設機械業界向け事業	896
	一般産業機械業界向け事業	332
	航空宇宙業界向け事業	82
	計	1,311

## ホ 仕掛品

科目	区分	金額(百万円)
仕掛品	自動車・建設機械業界向け事業	1,037
	航空宇宙業界向け事業	399
	計	1,436

へ 原材料及び貯蔵品

科目	区分	金額(百万円)
原材料	金属	0
	カーボン原料	26
	その他	0
	計	27
貯蔵品	工場消耗品	3

固定資産

イ 関係会社株式

社名	貸借対照表計上額 (百万円)
K E M E L 株式会社	5,390
EKK INC.	3,603
イーグルヨーロッパGmbH	3,396
EBIアトランティック A/S	3,109
イーグルブルグマンジャパン株式会社	2,733
その他	16,374
合計	34,606

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
イーグルブルグマンジャパン株式会社	1,393
岡山イーグル株式会社	739
島根イーグル株式会社	592
広島イーグル株式会社	290
株式会社村井製作所	163
その他	3,033
合計	6,212

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

## □ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,080
株式会社三井住友銀行	620
株式会社八十二銀行	600
株式会社りそな銀行	420
株式会社中国銀行	340
その他	200
合計	4,260

## ハ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	2,116
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,566
株式会社みずほコーポレート銀行	1,364
株式会社三菱UFJ信託銀行	252
株式会社日本政策投資銀行	241
その他	1,411
合計	6,950

## 固定負債

## イ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	4,675
株式会社みずほコーポレート銀行	3,170
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,013
株式会社三菱UFJ信託銀行	837
株式会社横浜銀行	705
その他	3,585
合計	15,987

## □ 退職給付引当金

7,190百万円は将来の従業員への退職金支給に備えるための引当金であります。

## (3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 <a href="http://www.pronexus.co.jp/koukoku/6486/6486.html">http://www.pronexus.co.jp/koukoku/6486/6486.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第56期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）  
平成22年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成22年6月24日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第57期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月6日関東財務局長に提出  
（第57期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出  
（第57期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成22年6月30日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書  
平成22年12月20日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。
- (6) 有価証券届出書（第三者割当による募集）及びその添付書類  
平成22年7月30日関東財務局長に提出
- (7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書  
平成22年11月9日関東財務局長に提出  
（第57期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (8) 有価証券届出書の訂正届出書  
訂正届出書（上記（6）有価証券届出書の訂正届出書）平成22年8月4日関東財務局に提出。
- (9) 有価証券届出書の訂正届出書  
訂正届出書（上記（6）有価証券届出書及び（9）有価証券届出書の訂正届出書における訂正届出書）平成22年8月6日関東財務局に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

イーグル工業株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーグル工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イーグル工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イーグル工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

イーグル工業株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 小倉 明 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木下 雅彦 印  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーグル工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イーグル工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イーグル工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月24日

イーグル工業株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 小倉 明 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木下 雅彦 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーグル工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

イーグル工業株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーグル工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。